

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。



連結

平成19年度連結決算の概況	82
連結財務諸表	83
セグメント情報	90
リスク管理債権の状況(連結ベース)	91
損益の状況(連結ベース)	92
営業の状況(連結ベース)	93
有価証券等の時価情報(連結ベース)	95
自己資本の充実の状況(連結ベース)	102

●農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書については、新日本監査法人の監査を受けております。

●当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本監査法人の監査を受けております。

単体

当金庫の決算概要および 主要部門別業務概況	132
財務諸表	134
損益の状況	143
営業の状況(預金)	146
営業の状況(農林債)	147
営業の状況(貸出等)	148
リスク管理債権の状況	151
営業の状況(証券)	154
有価証券等の時価情報	156
営業の状況(為替・その他)	163
自己資本の充実の状況	164
財務諸表の適正性等にかかる確認	183
資本・会員の状況	184
組織図	185
役員の一覧	186
系統・農林中央金庫のあゆみ	187
従業員の状況	188
当金庫のグループ会社一覧	189
店舗一覧	190
索引	191

平成19年度連結決算の概況

平成19年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等5社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等の増減はなく、持分法適用の関連法人等は1社増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末に比べて7兆1,565億円減少して61兆855億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧調達を反映して、預金残高は前年度末に比べて2兆4,391億円減少して38兆8,043億円となりました。また、農林債発行残高は、前年度末に比べて3,508億円増加して4兆8,219億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末に比べて3兆7億円減少して9兆8,539億円となり、他方、有価証券残高は同7兆4,881億円減少して36兆2,420億円、特定取引資産残高は同45億円減少して480億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は有価証券の平残減要因を主因に前年度比1,127億円減の1兆9,410億円、役務取引等収益は同56億円減の192億円、特定取引収益は同8億円増の10億円、その他業務収益は同2,185億円増の3,136億円、その他経常収益は同825億円減の3,647億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比183億円増加し2兆6,397億円となりました。他方、経常費用は有価証券の減損等から前年度比283億円増の2兆2,765億円となり、その結果、経常利益は前年度比100億円減の3,631億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同200億円増の2,768億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、12.47%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	11,367	11,645	17,601	26,214	26,397
連結経常利益	1,875	2,141	3,176	3,732	3,631
連結当年度純利益	1,446	1,399	2,693	2,568	2,768
連結純資産額	25,238	29,015	39,622	44,458	32,299
連結総資産額	618,330	619,786	708,188	682,420	610,855
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.94	11.73	12.14	12.84	12.47

注1 連結純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」「少数株主持分」を含めて算出しております。

注2 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部	貸出金	12,854,680	9,853,902
	外国為替	3,176	7,119
	有価証券	43,730,249	36,242,079
	金銭の信託	7,797,745	7,964,516
	特定取引資産	52,550	48,033
	買入金銭債権	828,790	770,387
	コールローン及び買入手形	835,715	1,851,020
	買現先勘定	—	258,135
	債券貸借取引支払保証金	563,282	1,108,779
	現金預け金	866,303	1,096,901
	その他資産	543,988	1,452,979
	有形固定資産	155,601	136,254
	建物	50,691	47,284
	土地	97,009	75,489
	建設仮勘定	743	6,225
	その他の有形固定資産	7,156	7,254
	無形固定資産	7,953	18,417
	ソフトウェア	3,769	1,892
	その他の無形固定資産	4,183	16,524
	繰延税金資産	2,626	153,135
	支払承諾見返	242,446	317,809
	貸倒引当金	△ 204,380	△ 140,511
	投資損失引当金	△ 38,628	△ 53,455
資産の部合計	68,242,099	61,085,505	
負債の部	預金	41,243,492	38,804,362
	譲渡性預金	2,375,026	538,019
	農林債	4,471,156	4,821,975
	社債	357,097	337,695
	特定取引負債	19,662	15,248
	借入金	1,131,532	998,700
	コールマネー及び売渡手形	1,068,632	758,000
	売現先勘定	7,438,847	4,461,811
	債券貸借取引受入担保金	1,345,025	496,637
	外国為替	0	2
	受託金	2,868,967	4,401,193
	その他負債	489,920	1,876,213
	賞与引当金	5,031	5,826
	退職給付引当金	1,849	832
	役員退職慰労引当金	—	791
	繰延税金負債	712,110	1,031
	再評価に係る繰延税金負債	25,411	19,452
	支払承諾	242,446	317,809
	負債の部合計	63,796,211	57,855,604
	純資産の部	資本金	1,484,017
資本剰余金		25,020	25,020
利益剰余金		1,249,484	1,457,413
会員勘定合計		2,758,523	3,498,467
その他有価証券評価差額金		1,658,980	△ 296,711
繰延ヘッジ損益		△ 24,762	△ 12,003
土地再評価差額金		47,451	34,208
為替換算調整勘定		0	△ 16
評価・換算差額等合計		1,681,669	△ 274,523
少数株主持分		5,696	5,956
純資産の部合計		4,445,888	3,229,901
負債及び純資産の部合計		68,242,099	61,085,505

資料編(連結)

平成19年度連結決算の概況

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	2,621,450	2,639,764
資金運用収益	2,053,869	1,941,088
貸出金利息	128,914	151,179
有価証券利息配当金	1,863,028	1,720,157
コールローン利息及び買入手形利息	5,300	12,545
買現先利息	3,993	4,350
債券貸借取引受入利息	755	3,462
預け金利息	34,034	38,006
その他の受入利息	17,841	11,386
役務取引等収益	24,928	19,251
特定取引収益	223	1,044
その他業務収益	95,098	313,617
その他経常収益	447,329	364,761
経常費用	2,248,207	2,276,568
資金調達費用	1,791,742	1,732,433
預金利息	326,342	369,999
譲渡性預金利息	95,262	58,634
農林債利息	32,108	44,084
借用金利息	14,362	20,096
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,293	6,045
売現先利息	401,178	241,053
債券貸借取引支払利息	4,209	4,548
社債利息	8,293	15,188
その他の支払利息	906,691	972,781
役務取引等費用	12,083	10,616
特定取引費用	313	201
その他業務費用	273,630	304,967
事業管理費	111,015	113,144
その他経常費用	59,422	115,205
経常利益	373,242	363,195
特別利益	18,513	64,060
固定資産処分益	76	835
貸倒引当金戻入益	12,764	58,482
償却債権取立益	5,661	4,719
その他の特別利益	10	22
特別損失	2,615	1,972
固定資産処分損	1,261	868
減損損失	172	1,103
その他の特別損失	1,181	—
税金等調整前当年度純利益	389,140	425,284
法人税、住民税及び事業税	75,361	137,263
法人税等調整額	56,349	10,675
少数株主利益	591	464
当年度純利益	256,837	276,880

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金年度当初残高	1,057,616	1,249,484
利益剰余金増加高	257,360	290,100
当年度純利益	256,837	276,880
土地再評価差額金取崩額	522	13,220
利益剰余金減少高	65,492	82,171
配当金	65,492	82,171
利益剰余金年度末残高	1,249,484	1,457,413

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	389,140	425,284
減価償却費	18,961	8,109
減損損失	172	1,103
連結調整勘定償却額	△ 14	△ 55
持分法による投資損益(△)	△ 819	△ 519
貸倒引当金の純増減(△)	△ 24,925	△ 63,868
投資損失引当金の純増減(△)	38,628	14,827
賞与引当金の純増減(△)	68	794
退職給付引当金の純増減(△)	△ 5,928	△ 1,017
役員退職慰労引当金の純増減(△)	—	600
資金運用収益	△ 2,053,869	△ 1,941,088
資金調達費用	1,791,782	1,732,433
有価証券関係損益(△)	130,445	△ 20,791
金銭の信託の運用損益(△)	△ 83,598	△ 11,575
為替差損益(△)	△ 738,457	3,388,081
固定資産処分損益(△)	1,188	32
連結範囲の変動を伴う		
子会社合併による持分変動損益(△)	878	—
特定取引資産の純増(△)減	16,759	4,516
特定取引負債の純増減(△)	△ 13,225	△ 4,414
貸出金の純増(△)減	△ 886,842	3,000,777
預金の純増減(△)	768,101	△ 2,439,130
譲渡性預金の純増減(△)	1,362,805	△ 1,837,007
農林債の純増減(△)	△ 316,357	350,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,774	5,000
有利息預け金の純増(△)減	117,683	△ 383,784
コールローン等の純増(△)減	743,540	△ 1,215,036
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	312,050	△ 545,497
コールマネー等の純増減(△)	△ 4,135,239	△ 3,287,667
受託金の純増減(△)	1,286,039	1,532,226
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,214,972	△ 848,387
外国為替(資産)の純増(△)減	16,953	△ 3,943
外国為替(負債)の純増減(△)	0	1
資金運用による収入	1,992,445	1,957,856
資金調達による支出	△ 1,740,349	△ 1,712,230
その他	△ 125,542	△ 187,385
小計	△ 3,319,725	△ 2,080,936
法人税等の支払額	△ 82,058	△ 76,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,401,783	△ 2,157,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,010,610	△ 8,847,073
有価証券の売却による収入	8,963,869	7,240,315
有価証券の償還による収入	5,836,332	3,714,911
金銭の信託の増加による支出	△ 3,397,816	△ 3,019,593
金銭の信託の減少による収入	3,366,793	2,615,657
有形固定資産の取得による支出	△ 4,746	△ 4,771
無形固定資産の取得による支出	△ 4,583	△ 9,638
有形固定資産の売却による収入	719	2,177
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結範囲の変動を伴わない		
子会社株式の取得による支出	△ 24	△ 86
連結範囲の変動を伴う		
子会社合併による減少額	△ 1,943	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747,991	1,691,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	383,800
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 521,632
劣後特約付社債の発行による収入	357,097	—
出資の増額による収入	19,000	532,016
配当金支払額	△ 65,492	△ 82,171
少数株主への配当金支払額	△ 28	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,577	311,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
V 現金及び現金同等物の増加(減少:△)額	△ 343,215	△ 153,521
VI 現金及び現金同等物の年度当初残高	677,476	334,260
VII 現金及び現金同等物の年度末残高	334,260	180,738

資料編(連結)

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度)

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1)連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2)非連結の子会社・子法人等 0社
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の関連法人等 5社
 主要な会社名
 協同リース株式会社
 なお、株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは新規設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、協同リース株式会社、協同オートリース株式会社は、平成20年4月に三井リース事業株式会社との共同持株会社設立・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。
- (2)持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項
- (1)連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社
- (2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
- (1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2)有価証券の評価基準および評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10

年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
動産	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税金等調整前当年度純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,106百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財務状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当金庫および一部の連結される子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は222百万円、その他経常費用は347百万円それぞれ増加し、経常利益および税金等調整前当年度純利益は570百万円それぞれ減少しております。

(10) 外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,715百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は209百万円(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

③ 内部取引等

当金庫のデリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成19年度)

1 金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

2 固定資産の減損にかかる会計方針

当金庫の固定資産の減損会計における資産のグルーピングについては、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、資産ごとの単位でグルーピングを行ってまいりましたが、このうち「業務用資産」については、JAバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等(国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投資融資運営の実施)に伴い、グルーピングを見直し、全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項(平成19年度)

1 連結貸借対照表関係

(1)有価証券には、関連法人等の株式20,929百万円を含んでおります。

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は473,687百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,663,517百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は1,234百万円、延滞債権額は144,763百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は706百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,332百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は201,036百万円です。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,761百万円です。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,988,116百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	525,000百万円
売現先勘定	4,203,675百万円
債券貸借取引受入担保金	276,693百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金3,999,307百万円および有価証券4,316,722百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金・敷金は5,531百万円、先物取引差入証拠金は2,050百万円です。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,041,062百万円です。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,005,832百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 91,757百万円
- (12)有形固定資産の圧縮記帳額 7,201百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
- (13)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金963,700百万円が含まれております。
- (14)社債は、劣後特約付社債337,695百万円です。
- (15)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、26,191百万円です。

2 連結損益計算書関係

(1)「その他経常費用」には、株式等償却72,686百万円、投資損失引当金繰入額14,827百万円を含んでおります。

(2)当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	福島県他	867百万円
遊休資産	土地建物	秋田県他	236百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,096,901百万円
有利息預け金	△916,162百万円
現金及び現金同等物	180,738百万円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	△82,464百万円
年金資産(B)	83,624百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	1,159百万円
未認識数理計算上の差異(D)	4,360百万円
連結貸借対照表計上額純額(E)=(C)+(D)	5,519百万円
前払年金費用(F)	6,352百万円
退職給付引当金(E)-(F)	△832百万円

(注) 連結される子会社・子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および当年度末残高相当額

	有形固定資産	その他資産	合計
取得価額相当額	10,235百万円	117百万円	10,352百万円
減価償却累計額相当額	5,961百万円	82百万円	6,044百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	4,273百万円	34百万円	4,307百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,799百万円	2,512百万円	4,311百万円

●リース資産減損勘定年度末残高

-百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,352百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	2,069百万円
支払利息相当額	318百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

●未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	10百万円	0百万円	10百万円

6 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,341百万円
貸出金償却	8,533百万円
有価証券償却	48,448百万円
退職給付引当金	5,396百万円
減価償却費	1,122百万円
その他有価証券評価差額金	134,699百万円
繰延ヘッジ損益	31,818百万円
その他	67,552百万円
繰延税金資産小計	325,912百万円
評価性引当額	△78,806百万円
繰延税金資産合計	247,105百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△5,577百万円
繰延ヘッジ利益	△26,452百万円
その他	△62,972百万円
繰延税金負債合計	△95,001百万円
繰延税金資産の純額	152,104百万円

7 出資1口当たり情報

(1) 出資1口当たりの純資産額 369円22銭

(注) 少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる額面総額および配当金総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額および特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資1口当たりの当年度純利益 49円49銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

8 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

〈平成18年度〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,543,252	32,620	25,158	20,418	2,621,450	—	2,621,450
(2)セグメント間の 内部経常収益	27,781	418,613	214,266	173,318	833,980	(833,980)	—
計	2,571,033	451,234	239,425	193,737	3,455,430	(833,980)	2,621,450
経常費用	2,210,645	440,603	237,098	193,839	3,082,188	(833,980)	2,248,207
経常利益 (△は経常損失)	360,388	10,630	2,326	△102	373,242	—	373,242
II 資産	73,240,523	8,245,865	5,059,130	3,820,960	90,366,480	(22,124,380)	68,242,099

〈平成19年度〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,534,168	23,138	46,506	35,950	2,639,764	—	2,639,764
(2)セグメント間の 内部経常収益	63,771	239,000	221,763	157,503	682,038	(682,038)	—
計	2,597,939	262,138	268,269	193,454	3,321,802	(682,038)	2,639,764
経常費用	2,256,583	245,589	263,517	192,916	2,958,607	(682,038)	2,276,568
経常利益	341,355	16,549	4,751	538	363,195	—	363,195
II 資産	66,410,771	3,858,345	5,156,588	3,788,118	79,213,823	(18,128,317)	61,085,505

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

注3 従来、当金庫および一部の連結される子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本について経常費用が570百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成18年度	1,971,761	2,621,450	75.2%
平成19年度	1,971,619	2,639,764	74.6%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権	73	12
延滞債権	1,654	1,447
3カ月以上延滞債権	9	7
貸出条件緩和債権	1,165	543
リスク管理債権合計	2,903	2,010

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
貸倒引当金	2,043	1,405

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成18年度				平成19年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	636,803	175,332	△220,921	591,214	620,358	135,359	△191,556	564,161
	利息	20,303	8,555	△8,320	20,538	20,211	6,660	△7,461	19,410
	利回り	3.18	4.87		3.47	3.25	4.92		3.44
資金調達 勘定	平均残高	614,762	173,878	△217,882	570,758	593,447	142,618	△206,573	529,491
	利息	15,349	8,388	△8,320	15,417	16,063	6,404	△7,461	15,006
	利回り	2.49	4.82		2.70	2.70	4.49		2.83

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成18年度				平成19年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	241	26	△ 19	249	191	5	△ 3	192
役務取引等費用	127	12	△ 19	120	97	12	△ 3	106

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成18年度				平成19年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	2	—	—	2	10	—	—	10
特定取引費用	3	—	—	3	2	—	—	2

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)				平成19年度 (構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	337,445(83.6)	— (—)	—	337,445(81.8)	336,066(87.7)	— (—)	—	336,066(86.6)
流動性預金	15,003(3.7)	— (—)	△ 1	15,001(3.6)	11,562(3.0)	— (—)	—	11,562(3.0)
その他預金	51,102(12.7)	8,885(100.0)	—	59,987(14.6)	35,549(9.3)	4,866(100.0)	△1	40,414(10.4)
計	403,551(100.0)	8,885(100.0)	△ 1	412,434(100.0)	383,178(100.0)	4,866(100.0)	△1	388,043(100.0)
譲渡性預金	507	23,243	—	23,750	630	4,750	—	5,380
合計	404,058	32,128	△ 1	436,185	383,808	9,617	△1	393,423

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位: 億円)

	平成18年度				平成19年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	104,697	6,159	△ 3,577	107,279	77,005	5,793	△ 3,382	79,416
手形貸付	1,413	618	—	2,031	1,166	831	—	1,997
当座貸越	19,029	—	—	19,029	16,967	—	—	16,967
割引手形	206	—	—	206	157	—	—	157
合計	125,346	6,777	△ 3,577	128,546	95,296	6,624	△ 3,382	98,539

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)	平成19年度 (構成比)
食料	3,152 (2.4)	3,061 (3.1)
パルプ・紙	1,284 (1.0)	1,524 (1.5)
化学	2,915 (2.3)	2,915 (3.0)
その他製造業	5,997 (4.7)	5,242 (5.3)
製造業計	13,348 (10.4)	12,743 (12.9)
農業・林業・漁業	1,116 (0.9)	1,150 (1.2)
建設業	790 (0.6)	861 (0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	991 (0.8)	825 (0.8)
情報通信業・運輸業	7,082 (5.5)	6,557 (6.7)
卸売・小売業	9,467 (7.4)	7,973 (8.1)
各種サービス業	10,697 (8.3)	9,780 (9.9)
金融・保険業	11,095 (8.6)	7,019 (7.1)
その他非製造業	73,957 (57.5)	51,626 (52.4)
非製造業計	115,198 (89.6)	85,795 (87.1)
合計	128,546 (100.0)	98,539 (100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)	平成19年度 (構成比)
系統団体	6,740 (5.2)	6,019 (6.1)
会員	3,005 (2.3)	2,326 (2.4)
うち農業団体	2,271 (1.8)	1,748 (1.8)
うち水産団体	524 (0.4)	383 (0.4)
うち森林団体	198 (0.2)	179 (0.2)
農林水産業者等	3,735 (2.9)	3,692 (3.7)
関連産業法人	35,854 (27.9)	31,498 (32.0)
その他	85,951 (66.9)	61,021 (61.9)
合計	128,546 (100.0)	98,539 (100.0)

有価証券種類別保有残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度				平成19年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	118,701	—	—	118,701 (27.1)	88,163	—	—	88,163 (24.3)
地方債	644	—	—	644 (0.1)	134	—	—	134 (0.0)
社債	4,867	—	—	4,867 (1.1)	4,553	—	—	4,553 (1.3)
株式	10,384	—	—	10,384 (2.4)	7,834	—	—	7,834 (2.2)
外国債券	149,588	364	—	149,953 (34.3)	143,498	355	—	143,853 (39.7)
外国株式	214	0	0	214 (0.1)	669	0	0	669 (0.2)
その他	152,536	—	—	152,536 (34.9)	117,211	—	—	117,211 (32.3)
合計	436,937	364	0	437,302 (100.0)	362,065	355	0	362,420 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成18年度					平成19年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	3,207	22,617	26,591	71,797	—	2,355	11,748	14,869	63,878	—
国債	2,307	19,911	24,873	71,609	—	2,052	8,387	14,006	63,716	—
地方債	513	102	21	6	—	61	44	22	6	—
社債	387	2,603	1,695	181	—	241	3,316	840	155	—
株式	—	—	—	—	10,384	—	—	—	—	7,834
その他	1,158	35,562	65,701	47,530	152,750	1,659	50,412	48,655	43,147	117,859
外国債券	1,158	35,562	65,701	47,530	—	1,659	50,392	48,655	43,147	—
外国株式	—	—	—	—	214	—	—	—	—	669
その他	—	0	—	—	152,536	—	20	0	0	117,190
合計	4,366	58,180	92,292	119,328	163,135	4,015	62,161	63,524	107,025	125,694

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

有価証券の時価等

〈平成19年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	322	4

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	141	142	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	141	142	0	0	0

注1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,890	5,393	1,503	1,898	395
債券	92,234	91,250	△ 983	668	1,651
国債	89,033	88,022	△ 1,011	632	1,643
地方債	126	128	1	1	—
社債	3,074	3,100	25	34	8
その他	258,059	252,100	△ 5,958	6,514	12,472
外国債券	142,134	139,234	△ 2,899	3,350	6,250
外国株式	267	233	△ 33	5	39
その他	115,657	112,632	△ 3,024	3,158	6,183
合計	354,183	348,745	△ 5,438	9,081	14,519

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,942億円(うち、株式333億円、外国債券1,609億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,103	3,144	606

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	2,440
	外国債券	4,599
	その他	6,682

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

有価証券の時価等

〈平成18年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	320	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 短期社債を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	182	181	△ 0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	182	181	△ 0	0	0

注1 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,208	7,754	3,545	3,817	272
債券	122,666	122,667	0	718	718
国債	118,541	118,519	△ 22	683	706
地方債	635	637	2	2	0
社債	3,489	3,510	20	32	11
その他	284,345	301,720	17,375	18,223	848
外国債券	144,805	149,880	5,074	5,675	601
外国株式	—	—	—	—	—
その他	139,539	151,840	12,300	12,547	247
合計	411,220	432,142	20,921	22,760	1,838

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,638	489	2,342

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	2,630
	外国債券	72
	その他	2,619

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

〈平成19年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,146	7

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	77,367	78,499	1,131	1,852	720

注1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成18年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,011	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	73,807	76,966	3,158	3,301	142

注1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

〈平成19年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	171,680	50,114	△ 981	△ 981
		買建	184,256	—	759	759
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,173,732	766,104	11,693	11,693
		受取変動・支払固定	1,169,641	770,073	△ 10,988	△ 10,988
		受取変動・支払変動	55,800	55,800	△ 21	△ 21
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計				460	460

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	417,486	6,009	13,153	13,153
		買建	998,594	6,009	△ 16,124	△ 16,124
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,970	△ 2,970

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		1,000	1,000	—	—	
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売建	26,192	—	△ 216	△ 216
		買建	33,761	—	353	353
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					136	136

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	79,339	79,339	△ 2,214	△ 2,214
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 2,214	△ 2,214

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引の時価情報

〈平成18年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売建	29,271	—	△ 14	△ 14
		買建	8,418	—	△ 9	△ 9
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,367,158	1,067,074	4,418	4,418
		受取変動・支払固定	1,484,396	1,123,896	△ 4,021	△ 4,021
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	15,000	—	70	69
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					444	443

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		42,032	—	485	485
	為替予約	売建	989,124	6,294	△ 5,365	△ 5,365
		買建	1,068,618	6,294	7,204	7,204
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,324	2,324

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売建	56,024	—	△ 46	△ 46
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 46	△ 46

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況 (連結ベース)

自己資本の充実の状況にかかる開示(バーゼルⅡ第三の柱開示)について

平成19年3月期から適用されたバーゼルⅡは、新しい自己資本比率算定方法(「第一の柱」)、自己資本の充実度の自己評価と監督当局の検証(「第二の柱」)、およびこれらに関する適切な市場の評価がなされるためのディスクロージャー(「第三の柱」開示)から構成されています。当金庫における第三の柱開示は、「農林中央金庫法施行規則第112条」(ディスクロージャー誌に記載すべき具体的内容)の第5項二号等に「自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項」(バーゼルⅡ第三の柱開示告示)として定められており、当金庫では、年度の定性開示について年1回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌))、年度・半期の定量開示について年2回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌)、9月末分について1月末まで)、四半期の定量開示(自己資本比率等主要な指標)について年2回(6月末分について10月末まで、12月末分について4月末まで)の開示を行います。

バーゼルⅡ第三の柱開示の主要内容は、第一の柱により計算を行う規制自己資本比率の根拠となる資産区分毎の残高情報、第二の柱に関連する金利リスク情報、資産区分毎のリスク管理方針の説明等から構成されています。バーゼルⅡにおける資産区分は、内部格付手法適用資産を含む信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー(自己運用する金外信やファンド投資等、直接保有でない何らかの形式で保有している資産)、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等があり、その残高について、エクスポージャー、EAD、所要自己

資本等の定義(詳細については次ページの用語解説に記載しています)を基にした開示を行います。なお、第三の柱開示告示においてはリスク管理方針等の定性開示について、連結・単体別に項目が定められていますが、当金庫は主要な事業は単体で行う構造となっていることから、基本的に単体を軸としたご説明(連結子会社については、「連結子会社のリスク管理」として記載)をしています。また、定性開示は、ディスクロージャー誌利用者の利便性を考慮し、ディスクロージャー誌の構成に従って「自己資本の状況」、「農林中央金庫のリスクマネジメント」および資料編の「自己資本の充実の状況(連結)」において、平成20年7月末現在の状況を記載しています。第三の柱開示告示との対応関係については、192ページ以降の索引に記載しています。

このように、バーゼルⅡ第三の柱開示においては、規制自己資本比率を構成する各主要資産区分がどのように管理・計算されているかなどの詳細をご説明することを通じ、当金庫のリスク管理について、従来以上にご理解いただくことを狙いとしています。今後とも、従来の会計情報を中心とした情報開示に加え、第三の柱開示のようなリスク関連情報の開示を充実させ、ディスクロージャー全体を通じた、開示情報利用者の利便性向上に向けた取組みを進めてまいります。

用語解説

● エクスポージャー

貸借対照表の資産の部に計上されるオン・バランス資産とオフ・バランス資産の与信相当額(信用リスク削減前)を加えたものです。

● 信用リスク・アセット(略号「RA」)

エクスポージャーの信用リスク量に応じて計算された信用リスクの額のことをいい、自己資本比率の計算に利用されます。当金庫は基礎的內部格付手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の算定にあたって、PD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default)といったパラメータが必要になります。

● PD(Probability of Default)

1年間に債務者がデフォルトする確率をいいます。

● LGD(Loss Given Default)

デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合をいいます。この場合の損失は経済的な損失をいい、回収にかかる費用を加える必要があります。また、回収までの期間に応じた割引効果を考慮しています。

● EAD(Exposure At Default)

デフォルトした時点におけるエクスポージャーの額のことです。先進的內部格付手法においては、債務者が追加的引出行為を行う可能性を勘案してEADを推計する必要がありますが、当金庫では基礎的內部格付手法を採用しているため、事業法人等向けエクスポージャーについてはEADの推計は行わず告示に示されている計算方法を利用してEADを算出しています。リテール向けエクスポージャーについてはPDと同様に推計値を自己資本比率の計算に利用しています。EADの算出は、貸借対照表の資産の部に計上された金額を基礎としておりますが、信用リスク量を網羅的に把握するために、財務諸表の脚注表示となっているコミットメントの与信相当額の追加等、必要な調整を行っています。

● リスク・ウェイト(略号「RW」)

EADの額に対する信用リスク・アセットの割合を表すもので、次の式が成り立ちます。

$$EAD \times \text{リスク・ウェイト}(\%) = \text{信用リスク・アセットの額}$$

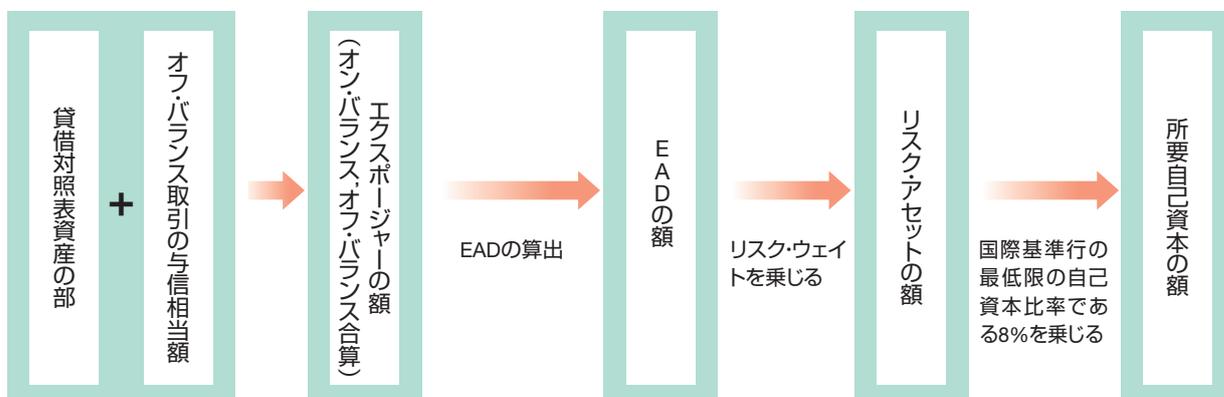
当金庫は、内部格付手法を採用していますので、太宗の資産について、内部格付ランクに対応したPD値等によりリスク・ウェイトが変化します。

● 所要自己資本額

所要自己資本額とは、自己資本比率の計算式の分母のリスクの額に8%を乗じたものです。8%は、国際基準行に求められる最低限の自己資本比率です。リスク・アセットの額については次の式が成り立ちます。

$$\text{リスク・アセットの額} \times 8\% = \text{所要自己資本額}$$

計算プロセスの概要



バーゼルIIのエクスポージャー区分

バーゼルIIにおける当金庫のエクスポージャーの区分は以下のとおりです。

算出対象資産	信用リスク・アセット	適用可能な内部格付手法の資産	内部格付手法適用資産	事業法人等向け	事業法人向け	ソブリン向け	
						金融機関向け	
						一般事業法人向け	居住者事業法人
						特定貸付債権	非居住者事業法人
						リテール向け	
						株式等	
						証券化	
						みなし計算資産(ルックスルー資産等)	
						その他資産(現金、固定資産等)	
						段階的內部格付手法適用資産(期限付標準的手法適用資産)	
適用除外資産(標準的手法適用資産)							
マーケット・リスク相当額の算出対象資産(特定取引勘定)							
控除項目資産(営業権等)							
リスク算出対象外資産							

■ 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

● 自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	105	164
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	106	—
自己資本の充実度に関する事項		規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	107	165

● リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マー

ケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	108	166	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	112	169
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	115	171
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(注)	118	173
		スロッシング・クワイテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	119	174
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	119	174
		標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	120	175
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	121	176	
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等(注)	123	177	
	証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	125	178	
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	127	179		
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細(注)	128	180		
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細(注)	130	181		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	131	182		

注 平成19年度の定量開示方法に整合させるべく、平成18年度の計数を一部修正しております。

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

【(1)連結自己資本比率】

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	1,484,017	2,016,033
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,167,265	1,372,019
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	△ 296,724
	為替換算調整勘定	0	△ 16
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,692	5,970
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	124	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	63,428	81,416
	計 (A)	2,618,442	3,040,886
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	1,094,711	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	32,788	24,147
	一般貸倒引当金	1,974	34
	負債性資本調達手段等	1,458,629	1,301,395
	うち永久劣後債務	579,900	963,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	878,729	337,695
計	2,588,103	1,325,577	
うち自己資本への算入額 (B)	2,588,103	1,325,577	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目(△)	412,290	327,619
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	4,794,256	4,038,844
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	33,170,062	29,254,774
	うち資産(オン・バランス)項目	31,008,984	27,235,216
	うちオフ・バランス取引等項目	2,161,078	2,019,557
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	3,195,818	2,076,684
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	255,665	166,134
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	954,137	1,051,386
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	76,330	84,110
計 (F) + (G) + (I) (K)	37,320,017	32,382,844	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	12.84%	12.47%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	7.01%	9.39%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,985,601	2,590,627	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

【(2)連結自己資本比率算出にかかる説明事項等】

所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

連結の範囲にかかる事項等

自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

当金庫の連結子会社は平成20年3月末時点で9社です。

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

- 1 農中信託銀行(株):信託業務・銀行業務
- 2 協同住宅ローン(株):住宅ローン貸付等

自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第72条第1項第8号に掲げる会社のうち従属業務を営むもの又は同項第9号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は平成20年3月末時点で1社です。

- 1 第一生命農林中金ビル管理(株):ビル管理業務

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	825,928	30,918	737,072	27,283
内部格付手法を適用するエクスポージャー	822,697	30,773	736,538	27,267
事業法人(特定貸付債権を除く)	76,376	4,114	70,470	4,191
事業法人(特定貸付債権)	6,564	722	7,425	719
ソブリン	269,721	3	192,261	1
金融機関	130,175	1,011	142,912	1,112
リテール	55	7	3,442	230
居住用不動産	—	—	3,068	185
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	55	7	373	44
証券化	43,187	1,156	60,392	1,120
株式等	12,027	1,857	8,075	1,219
PD/LGD方式	821	241	734	97
簡易手法(マーケットベース方式)	780	264	907	307
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,553	768	1,624	407
経過措置適用分	6,873	582	4,809	407
信用リスク・アセットのみなし計算	280,406	21,728	246,210	18,401
購入債権	1,321	36	834	26
その他資産	2,862	134	4,512	244
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,231	144	533	15
単体において標準的手法を適用する資産	60	4	102	8
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	3,171	139	411	6
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	—	—	20	0
マーケットリスク		2,556		1,661
標準的方式		2,548		1,652
金利リスク・カテゴリー		0		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		2,548		1,652
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		8
オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)		763		841
所要自己資本の額の総計		34,238		29,786

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く)

【(1)信用リスクエクスポージャー】

平成19年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	124,726	94,042	883	49,069	268,721	2,146
アジア	705	275	92	15,283	16,356	—
欧州	1,136	32,248	4,857	31,481	69,723	17
米州	2,898	58,277	2,736	21,656	85,569	—
その他	302	199	33	4	540	—
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371	149
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282	2,314

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	5,923	1,327	2	0	7,253	149	—
パルプ・紙	2,109	341	1	0	2,452	41	—
化学	5,275	1,187	1	0	6,464	123	—
その他製造業	9,127	1,457	7	1	10,594	138	31
製造業計	22,436	4,313	12	1	26,765	452	31
農業・林業・漁業	1,286	1	—	0	1,287	380	7
建設業	1,613	126	—	0	1,739	11	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,465	562	0	0	2,027	—	—
情報通信業・運輸業	7,716	1,321	26	0	9,064	134	—
卸売・小売業	16,683	780	10	2	17,476	266	2
各種サービス業	13,008	571	7	11	13,598	485	28
金融・保険業	15,528	54,163	8,545	106,285	184,522	40	—
その他非製造業	50,031	123,202	0	11,194	184,428	393	—
非製造業計	107,333	180,729	8,589	117,493	414,146	1,711	38
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371	149	28
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282	2,314	98

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	94,482	4,521	1,465	96,884	197,354
1年超3年以内	16,596	24,688	7,085	—	48,370
3年超5年以内	11,559	29,912	8	576	42,057
5年超7年以内	3,375	12,185	9	39	15,609
7年超	3,581	106,043	35	6,615	116,275
期間の定めなし	174	7,691	—	13,379	21,244
連結子会社分	3,651	207	—	512	4,371
合計	133,421	185,250	8,602	118,008	445,282

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは537億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成18年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	157,042	128,167	272	51,440	336,922	3,061
アジア	727	236	110	9,127	10,201	—
欧州	6,049	33,796	1,171	26,272	67,288	—
米州	5,316	80,170	348	20,953	106,789	83
その他	434	137	1	1	574	—
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368	121
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145	3,267

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	7,099	1,611	1	0	8,712	495	3
パルプ・紙	1,902	490	0	0	2,393	17	—
化学	5,471	1,707	2	0	7,181	124	—
その他製造業	10,561	1,877	12	0	12,452	246	0
製造業計	25,035	5,687	17	0	30,740	884	3
農業・林業・漁業	1,261	1	—	0	1,263	366	36
建設業	1,705	166	0	0	1,871	13	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,706	673	0	0	2,380	—	—
情報通信業・運輸業	8,387	1,576	18	0	9,982	130	—
卸売・小売業	18,480	1,224	3	2	19,711	698	20
各種サービス業	14,283	1,197	1	8	15,490	609	20
金融・保険業	24,940	55,692	1,862	100,387	182,881	434	—
その他非製造業	73,770	176,287	0	7,395	257,453	8	—
非製造業計	144,535	236,821	1,886	107,794	491,036	2,261	78
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368	121	30
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145	3,267	112

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	121,862	4,399	802	92,446	219,511
1年超3年以内	23,049	22,465	1,043	—	46,559
3年超5年以内	15,558	27,228	10	808	43,606
5年超7年以内	4,606	32,223	7	64	36,901
7年超	4,360	144,472	38	7,434	156,306
期間の定めなし	131	11,719	—	7,041	18,892
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145

注1 開示情報の正確性を考慮し、期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合の期中平均残高の開示は平成19年9月末分
から開始しています。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」とし
て、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは3,351億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

【(2)貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
			増減
一般貸倒引当金	651	400	△ 251
個別貸倒引当金	1,055	861	△ 194
日本	1,012	844	△ 168
アジア	—	—	—
欧州	—	17	17
米州	42	—	△ 42
その他	—	—	—
連結子会社	67	75	8
連結相殺	△ 43	△ 40	3
特定海外債権引当勘定	3	0	△ 3
合計	1,734	1,297	△ 437

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
			増減
一般貸倒引当金	651	400	△ 251
個別貸倒引当金	1,055	861	△ 194
製造業	111	97	△ 14
食料	69	61	△ 8
パルプ・紙	14	14	0
化学	—	—	—
その他製造業	26	21	△ 5
非製造業	941	764	△ 177
農業・林業・漁業	148	191	43
建設業	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業・運輸業	100	92	△ 8
卸売・小売業	277	170	△ 107
各種サービス業	211	146	△ 65
金融・保険業	201	2	△ 199
その他非製造業	1	159	158
その他	—	—	—
連結子会社	67	75	8
連結相殺	△ 43	△ 40	3
特定海外債権引当勘定	3	0	△ 3
合計	1,734	1,297	△ 437

【(3)内部格付手法を適用するエクスポージャー】

ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続きの概要

■ 事業法人等向けエクスポージャー

● エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれるのは、一般事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、および特定貸付債権です。

このうち、当金庫では一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人が居住者か非居住者かにより細分しています。

また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付け、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分されます。

● 格付付与手続きの概要

事業法人等エクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、各フロント部署が内部格付原案を策定し、審査部署が決定するプロセスとしています。具体的には、居住者事業法人・非居住者事業法人・ソブリン・金融機関・特定貸付債権等のエクスポージャー種類ごとに策定した各種マニュアルに基づき実施しています。

● 債務者格付付与フロー

格付付与は、入手可能で、かつ重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れて行っています。

また、格付見直し方法として、与信先の決算状況を速やかに格付に反映させるために年一回以上の頻度で格付を見直す「定例見直し」と、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合の「随時見直し」があります。

	評価項目	評価内容
1	財務格付	与信先の財務諸表等の定量情報ベースに、リスクプロファイルに応じたモデルを利用して付与する。
2	財務格付調整	財務格付与信先の実態をより反映させるために補完的な評価を行う。
3	定性評価	信用力の評価で重要な事項のうち、定量的な評価では必ずしも十分反映されない事項について評価を行う。
4	カントリー調整	実質的なリスクが所在する国の格付を上限として格付の調整を行う。
5	外部情報の勘案	外部格付や株価等の推移から、定量および定性評価で考慮されていない要素を織り込んで格付の調整を行う。
6	債務者区分判定	自己査定実施要領にしたがって債務者区分の判定を行う。
7	総合格付判定	上記評価プロセス以外にも格付に影響を与える事象があれば、本項目で織り込み、最終的な格付を判断する。

なお、内部格付の評価方法の適正性および内部格付結果の正確性維持の観点から、フロントセクションや審査セクションから独立した内部監査部署が監査を実施しています。

■ 株式等エクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、内部格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

■ リテールエクスポージャー

リテールエクスポージャーについては、リテール内部格付要領において、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となる

プール区分(事業法人等エクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また個々のリテールエクスポージャーについては、リテール内部格付実施マニュアルに基づいて、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

a. 事業法人等エクスポージャー

内部格付とパラメーター推計との関係

格付ランク別のPD値のテーブルは、居住者事業法人、非居住者事業法人、ソブリン、金融機関の4つに区分されています。また、PD推計方法として、①デフォルトの内部実績データをもとに、債務者格付に対応する長期平均デフォルト率を算出する方法(内部推計手法)と、②内部格付と外部格付を紐付け、外部格付に対応したPDを内部格付に割当

てる方法(マッピング手法)を併用しています。

PDの推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

なお、特定貸付債権については、スロッシング・クライテリアを利用して信用リスク・アセットを算出しています。

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.05%	38.93%	74%	70,470	50,998	19,471
格付1-1～格付4	0.16%	37.14%	28%	53,374	35,426	17,948
格付5～格付7	1.69%	44.49%	110%	11,015	9,943	1,072
格付8-1～格付8-2	19.21%	44.63%	353%	4,327	3,912	415
小計	1.60%	38.79%	62%	68,718	49,281	19,436
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.72%	560%	1,752	1,716	35
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付1-1～格付4	0.00%	46.15%	0%	192,259	181,312	10,947
格付5～格付7	7.78%	45.00%	218%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	25.74%	10%	142,912	67,370	75,541
格付1-1～格付4	0.04%	25.71%	9%	142,633	67,165	75,468
格付5～格付7	2.50%	45.00%	157%	166	100	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	27.86%	142%	108	100	7
小計	0.04%	25.74%	10%	142,908	67,366	75,541
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.34%	90.00%	165%	734	734	—
格付1-1～格付4	0.18%	90.00%	156%	694	694	—
格付5～格付7	2.06%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.34%	90.00%	165%	734	734	—
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

平成18年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.17%	40.07%	67%	76,376	57,807	18,568
格付1-1～格付4	0.14%	38.85%	28%	59,998	43,022	16,975
格付5～格付7	1.80%	44.64%	115%	11,689	10,321	1,367
格付8-1～格付8-2	16.88%	43.96%	329%	2,159	2,027	132
小計	0.89%	39.92%	51%	73,847	55,371	18,476
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.39%	558%	2,528	2,436	92
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	45.82%	0%	269,721	262,299	7,421
格付1-1～格付4	0.00%	45.82%	0%	269,717	262,295	7,421
格付5～格付7	7.78%	45.00%	226%	3	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.82%	0%	269,720	262,299	7,421
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	0	0	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	20.16%	10%	130,175	53,728	76,447
格付1-1～格付4	0.04%	20.11%	9%	129,808	53,423	76,385
格付5～格付7	2.07%	45.00%	138%	272	213	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	16.61%	87%	88	85	2
小計	0.05%	20.16%	10%	130,169	53,722	76,446
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	5	5	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	13.97%	90.00%	368%	821	821	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%	205%	639	639	—
格付5～格付7	0.84%	90.00%	255%	5	5	—
格付8-1～格付8-2	17.24%	90.00%	738%	74	74	—
小計	1.87%	90.00%	261%	719	719	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	101	101	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

プール区分とパラメーター推計との関係

パラメーターは、PD、LGD、EADについて推計を行います。いずれも、プール区分毎に、過去に観測されたデフォルト実績値、またはデフォルト時の回収実績を控除した後の損失実績値に基づいて、推計を行います。なお、EADについては、現状、信用枠の範囲で残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いが無いことから、期末の残高をEADとしています。

居住用不動産向けエクスポージャーの加重平均リスク・ウェイトは71%、その他リテール向けエクスポージャーの加重平均リスク・ウェイトは

119%となっており、リテール向けエクスポージャー全体での加重平均リスク・ウェイトは75%となっています。

なお、パラメーター推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	2.88%	49.01%	89.15%	82.61%	71%	6,801	5,188	1,612
非デフォルト 非延滞	0.45%	49.03%			41%	6,478	4,868	1,609
非デフォルト 延滞	24.12%	48.54%			427%	205	203	2
非デフォルト 小計	1.18%	49.01%			53%	6,684	5,071	1,612
デフォルト	100.00%		89.15%	82.61%	1,114%	117	117	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	7.49%	57.03%	73.66%	67.25%	119%	664	585	79
非デフォルト 非延滞	1.23%	57.20%			64%	604	527	76
非デフォルト 延滞	20.96%	52.66%			260%	23	22	0
非デフォルト 小計	1.96%	57.03%			71%	627	550	77
デフォルト	100.00%		73.66%	67.25%	921%	37	34	2
合計	3.29%	49.73%	85.39%	78.89%	75%	7,466	5,774	1,692
非デフォルト 非延滞	0.52%	49.72%			43%	7,082	5,396	1,686
非デフォルト 延滞	23.80%	48.96%			410%	228	225	3
非デフォルト 小計	1.25%	49.70%			54%	7,311	5,622	1,689
デフォルト	100.00%		85.39%	78.89%	1,067%	154	151	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成18年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	3.22%	40.82%	78.17%	72.38%	59%	4,223	4,223	—
非デフォルト 非延滞	0.37%	40.87%			28%	3,963	3,963	—
非デフォルト 延滞	20.31%	39.84%			323%	174	174	—
非デフォルト 小計	1.21%	40.82%			40%	4,137	4,137	—
デフォルト	100.00%		78.17%	72.38%	977%	85	85	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	4.38%	40.97%	49.65%	46.32%	67%	1,181	1,130	51
非デフォルト 非延滞	1.39%	40.98%			48%	1,112	1,063	48
非デフォルト 延滞	17.56%	40.76%			174%	39	39	—
非デフォルト 小計	1.96%	40.97%			53%	1,152	1,103	49
デフォルト	100.00%		49.65%	46.32%	621%	29	27	2
合計	3.47%	40.86%	70.92%	65.76%	61%	5,405	5,354	51
非デフォルト 非延滞	0.60%	40.89%			32%	5,076	5,027	48
非デフォルト 延滞	19.80%	40.01%			295%	213	213	0
非デフォルト 小計	1.37%	40.86%			43%	5,290	5,241	49
デフォルト	100.00%		70.92%	65.76%	886%	115	113	2

- 注1 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算資産を適用する資産を対象として含めています。
- 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
- 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
- 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
- 注5 平成19年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

c. 事業法人等エクスポージャー,リテールエクスポージャーの損失の実績等

直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	182	72	△ 110
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	△ 2
居住用不動産向けエクスポージャー	—	9	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	3	3

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、パーセルⅡが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

■ 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成19年度については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が減少したことにより、前年度と比較して大幅に減少しています。

また損失実績値については、上記2期とも概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,560	9,172
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,551	7,429
リスク・ウェイト 50%	491	1,171
リスク・ウェイト 70%	5,395	4,193
リスク・ウェイト 90%	1,877	1,514
リスク・ウェイト 115%	183	129
リスク・ウェイト 250%	151	8
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	452	412
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,008	1,742
リスク・ウェイト 70%	9	415
リスク・ウェイト 95%	199	693
リスク・ウェイト 120%	600	100
リスク・ウェイト 140%	—	421
リスク・ウェイト 250%	200	111
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	793	920
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	793	920

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

【(4)標準的手法を適用するエクスポージャー】

概要

当金庫は、信用リスク・アセットの計算に内部格付手法を採用していますが、次に掲げる資産については、信用リスク・アセットに占める割合が極めて小さく、信用リスク管理上重要性が認められないため、部分的に標準的手法を適用しています。これらについては、内部格付手法への移行は予定していません。

- 協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および協同住宅ローン(株)の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

なお、協同住宅ローン(株)は平成20年3月末より基礎的内部格付手法に移行しています。

当金庫がリスク・ウェイトの算出に使用する適合格付機関等は、スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチ・レーティングス社、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所の5社です。当金庫では、告示第44条に基づき、適合格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,351	—	537	—
リスク・ウェイト0%	194	—	148	—
リスク・ウェイト10%	57	—	—	—
リスク・ウェイト20%	133	—	217	—
リスク・ウェイト35%	1,438	—	—	—
リスク・ウェイト50%	4	—	19	19
リスク・ウェイト75%	666	—	—	—
リスク・ウェイト100%	744	—	140	—
リスク・ウェイト150%	4	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	9	—	11	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

注2 標準的手法を適用する証券化エクスポージャーを含めています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結ベース）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

■ 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保については、あくまでも債権の回収の補完として位置付けをしています。担保による回収は債務者が事業による返済が困難な状況になった場合に発生することから、担保評価の額が実際の回収額を下回らないように評価の方法を定めています。

担保の金額の評価については、鑑定評価、相続税路線価、市場時価等の客観的な根拠に基づき行うこととし、評価方法を手続きに定めればつきが生じないようにしています。また、種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を手続きに定めて価額の変動を反映させています。見直しが行われているかについては、債務者への方針策定や自己査定等の機会に確認が行われて

います。こうして客観的に評価された金額について、資産の種類に応じて一定の掛目を乗じて処分可能見込額を算定し、処分可能見込額を債権の保全額として与信の判断や償却引当に利用しています。不動産のように評価方法により精度に差がある場合にも掛目により調整しています。

また、保証人の信用力評価については、原則として内部格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置が講ぜられるよう手続きを定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

■ 主要な担保の種類

主要な担保の種類は、有価証券、商業手形、不動産です。

■ 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は中央政府・地方公共団体等のソブリンや信用力の高い事業法人です。なお、クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

■ 信用リスク削減手法

当金庫の信用リスク削減手法にかかる採用状況は次のとおりです。

● 適格金融資産担保

告示上の要件と当金庫の業務を勘案し、①レポ形式の取引については告示の要件にしたがい信用リスク削減手法を採用し、②レポ形式以外の取引については自金庫預金（農林債を含む）および株式についてのみ信用リスク削減手法を採用し、それ以外の金融資産担保については、信用リスク削減手法として採用していません。

● 適格資産担保

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、不動産、商業手形等の資産担保については信用リスク削減手法として採用していません。

● 貸出金と預金の相殺

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、担保権の設定のない自金庫預金については信用リスク削減手法としては採用していません。

● 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約

当金庫は、派生商品取引について法的に有効な

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

相対ネットティング契約の効果を勘案しています。

当金庫は、原則として法的に有効な相対ネットティング契約先と派生商品取引を行う方針を採用しています。

法的に有効な相対ネットティング契約の管理については、その必要性、契約下にある取引の範囲について、随時、確認しています。

また、ISDA MASTER AGREEMENT下の取引に

ついてのみ、法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引として与信相当額を算出しています。

一方、レポ形式の取引についても主要な取引先との間で法的に有効な相対ネットティング契約は締結していますが、告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、その効果は勘案していません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用により、保証されているエクスポージャーの信用リスクが被保証人から保証人に移転しているエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を

行っています。マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成18年度	平成19年度
基礎的内部格付手法	77,869	65,579
適格金融資産担保	73,685	62,639
事業法人向けエクスポージャー	8,251	9,260
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	65,433	53,379
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	4,183	2,939
事業法人向けエクスポージャー	3,711	2,600
ソブリン向けエクスポージャー	472	339
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

■ リスク資本および信用供与枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手の信用リスクについては、取引相手の信用力に応じてリスクの上限額を設けて管理しています。当金庫では、このうち金融機関グループについて、内部格付と業種により無担保与信上限額を定めており、派生商品取引に伴う与信を含めた、当該取引相手金融機関グループに対する原則すべての無担保与信の総額を、この上限額の範囲内に収めるように管理しています。この管理の枠組みをバンクシーリング制度と呼んでいます。グループへの上限額の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、貸出、資金取引等の種類)の内枠が各フロントに配賦されており、派生商品取引に伴うリスクもこの内枠の範囲内に収まるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象金額は、BISカレントエク

スポージャーの構成項目の一つである再構築コストとしています。内部格付・業種毎の無担保与信上限額は、リスク管理担当の理事が出席するクレジットコミッティーにて決定しています。また、取引相手金融機関の信用力の低下等により内部格付が低下した場合は、自動的に上限額が低下する場合があります。上限額の遵守状況は、リスク評価部において日次でモニタリングを実施しており、上限額に対する割合が一定以上高まった場合には、リスク評価部から担当フロント部および審査部に対して通知されます。通知を受け、審査部と関係部店では対応策を検討・実施しますが、緊急な対応を要する場合は、関係部との協議を経ずに審査部がフロントに対して新規取引停止等の措置を指示する権限が与えられています。

■ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

派生商品取引においては、主要な取引相手金融機関との間で、派生商品取引にかかるCredit Support Annex(CSA)を締結しており、取引相手金融機関より担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、取引相手ごとに契約内容

が異なるため区々ですが、日本国債、円キャッシュ、米国国債、ドルキャッシュ等が主な担保を構成しています。再構築コストについて、取引金融機関の内部格付に応じて自己査定を実施し、債務者区分に応じて必要な引当金を計上しています。

■ 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一般論として、当金庫の格付低下等、信用力が悪化した場合には、取引相手金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められる可能性があります。特に、CSAにおいては、外部格付に応じて与信枠が減っていく取り決めとなっていることが多く、当金庫の格付が低下した場合には、契約に基づき担保の差し入れを求められることとなります。ただし、当金庫

は国債をはじめとして流動性の高い資産を潤沢に保有しており提供可能な担保は十分な水準にあり、また、市場ポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を随時確認しています。このため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなければならなくなった場合の当金庫の影響は軽微と考えています。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	1,242	9,940
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,107	5,179
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	4,349	15,120
うち 外為関連取引	3,742	14,509
うち 金利関連取引	576	541
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	—	39
ネットィング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,915	1,801
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	2,433	13,319
担保の額	2	0
うち 適格金融資産担保	2	0
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	2,433	13,319

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	793
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	793
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では信用リスク取引の一環として証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を行っています。証券化取引は、特定の資産を裏付にして、信用リスク等のリスクを効果的・効率的に削減あるいは取得することが可能なツールとして近年市場取引規模が拡大しており、当金庫としても、適切なリスク管理のもと、継続的な活用を図っていく方針です。

当金庫では、個人信用から企業信用にいたるまで、グローバルで信用リスクを効果的に収益化するために、証券化エクスポージャーへの投資を行っています。投資にあたっては、他の市場リスク資産や貸出等の与信ポートフォリオの状況を踏まえた全体のアセット・アロケーション方針に基づき、絶えず市場環境の動向に留意しながら機動的な売買を行っています。リスク管理体制については、与信シーリング、内部格付、自己査定、エコノミックキャピタル管理といった信用リスク・市場リスクの管理枠組みに沿い、取引方針決定・執行・モニタリングを中心としたサイクルによって成り立っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式等

当金庫では、「外部格付準拠方式」、「指定関数方式」および「自己資本控除」により、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

当金庫では、「金融商品に係る会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理をしています。

証券化エクスポージャーのリスク特性に鑑みて、格付別の投資権限の設定など、リスク・リターンを適切に判断するための体系的なリスク評価プロセスを構築しています。また、投資した商品の信用状況についてモニタリングを行い、かつ、証券化エクスポージャーの裏付資産の動向などにも留意したきめ細かい市場環境分析・評価も行っています。

なお、証券化エクスポージャーについては、当局告示に沿って適切に信用リスク・アセットを計算しているほか、当金庫内部の統合的リスク管理においても、格付遷移の傾向など証券化エクスポージャーのリスク特性を踏まえたリスク量の計測を行うなどリスク管理の精緻化・高度化に取り組んでいます。

なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、平成20年3月末時点の実績はありません。

当金庫が証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、すべての証券化エクスポージャー種類について、スタンダード&プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
原資産の合計額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—

平成20年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成18年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	43,319	448
事業法人等	15,559	154
個人	17,087	—
不動産	8,893	24
その他	1,779	269

(単位:億円)

項目	平成19年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	60,426	231
個人等	18,415	—
不動産	8,477	14
事業法人等	7,513	—
その他	25,159	3
個人等	19,978	—
不動産	4,124	3
事業法人等	1,056	—
その他	860	213

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	43,319	1,156	60,426	1,121
リスク・ウェイト:20%以下	36,064	361	54,412	482
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,775	105	2,495	70
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	2,916	202	2,665	181
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	73	13	487	91
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	41	25	134	64
自己資本控除	448	448	231	231

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称, 適切な評価方法

当金庫では、「特定取引勘定における一般市場リスク」について、内部モデル方式を採用しています。また、「特定取引勘定における個別リスク」、「外国為替リスク」、「コモディティ・リスク」、「連結対象子会社の特定取引等資産および負債」、「連結対象子会社の外国為替リスクおよびコモディティ・リスク」については、標準的方式を採用しています。

内部モデル方式を採用している「特定取引勘定における一般市場リスク」にかかる取扱商品については、国債および金融派生商品(金利先物、債券先物、金利スワップ等)など、極めて流動性の高い金融商品・取引に限定されています。「特定取引勘定における一般市場リスク」のマーケット・リスク相当額算出にあたっては、取扱商品の特性を踏まえ、想定保有期間を10営業日としています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

■ マーケット・リスク相当額のうち、内部モデル方式により算出している対象範囲

当金庫特定取引勘定における一般市場リスクを対象としており、連結ベース・単体ベースとも同一です。また、特定取引勘定における個別リス

ク、外国為替リスク、コモディティリスク、連結対象子会社分は標準的方式により算出しています。

■ 内部モデル方式について

(1) 方式

分散共分散法モデルを採用

(2) 保有期間

10営業日

(3) 信頼区間

片側99%により算出

(保有期間1営業日の値の $\sqrt{10}$ 倍により算出)

■ VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
算出基準日		平成19年3月30日	平成20年3月31日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	105	170
	最大値	730	532
	最小値	103	137
	平均値	270	252

■ マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
内部モデル方式採用分 (B)+(E)	(A)	810	859
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	810	859
	算出基準日分 (C)	105	170
	直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額 (D)	810	859
	個別リスク計測時の追加賦課分 (E)	0	0
(乗数) (F)	3.0	3.4	
(バック・テストによる超過回数) (G)	4	5	

8. 株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定に係るものを除く)

株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫で保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式および子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額については、いずれも自己資本比率告示に定める規定に従い算出していますが、内部管理にお

いては、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理の枠組みの中で統合的なリスク管理を行っています。

■ その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国

為替リスク等を含む)のリスク管理の枠組みの中で適切に行っています。詳細については、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。

■ 子会社・関連会社株式

一方、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとし

て認識し、信用リスク管理の枠組みの中でリスク管理を行っています。

■ 重要な会計方針

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に

基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

■ 内部モデル手法によるリスク・アセットの算出について

当金庫では、株式等エクスポージャーのリスク・アセット算出方式においてはPD/LGD手法、

マーケット・ベース方式では簡易手法および内部モデル手法を採用しています。

貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	11,988	11,988	8,257	8,257
上場株式等エクスポージャー	10,512	10,512	6,506	6,506
上記以外の株式等エクスポージャー	1,475	1,475	1,750	1,750

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成18年度			平成19年度		
	株式等 売却益	株式等 売却損	株式等 償却	株式等 売却益	株式等 売却損	株式等 償却
株式等エクスポージャー	324	88	5	533	0	726

注 連結損益計算書の株式等売却損益, 株式等償却の計数を記載しています。

連結貸借対照表で認識され, かつ, 連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表で認識され, かつ, 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,300	1,743

注1 株式等エクスポージャーのうち, 国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	1,485	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは, その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について, 連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	6,873	4,952
事業法人	6,649	4,806
金融機関	173	92
ソブリン	49	54

注 自己資本比率告示附則第13条には, 一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産を含みます。リスク管理方針については裏付けとなる資産のカテゴリーごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外にファンド運用を活用してお

り、「ファンド投資管理要領」に定める手続きのもと、資産カテゴリーごとのリスク管理方針に従って適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否についての判断を行っています。また、委託後は定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時行っています。

みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	187,863	60%	176,082	64%
マジョリティ方式	10,275	349%	8,619	365%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	40,452	187%	28,738	184%
蓋然性判断基準	5,508	505%	3,818	459%
計	244,100	97%	217,258	94%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理においては、国際分散投資を主要ビジネスモデルとし、債券、株式、クレジット資産等を主要資産とする各資産内、および各資産間の相関を考慮したリスク管理を主として行っています。

一方、当金庫では「リスクファクター」の一つとして捉えている「金利リスク」のリスク管理については、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーション分析のほか、BPV、イールドカーブリスク等、多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析などを行っ

ていますが、加えて、固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による金利リスク量による管理も合わせて行っており、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

このような金利リスクに関するリスク管理については、他の主要なリスクに関するリスク管理と合わせ、自己資本充実度評価(ICAAP)の枠組み(25ページ参照)のもとで行われるチェックポイントのモニタリングやストレステストの実施等により、自己資本の充実度を評価する観点からも適切に行われていることを常時確認しています。

金利リスク管理のための主要な前提、リスク計測の頻度

前述のとおり、当金庫のリスク管理はエコノミックキャピタル管理を中核とし、有価証券ポートフォリオについては日次でリスク計測を行っています。固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1

パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。なお、計測対象は原則としてすべての金融資産・負債とし、計測に際してはグリッド間および他資産との相関を一切考慮していません。

固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
金利リスク	19,949	12,907
円金利リスク	1,313	△ 621
ドル金利リスク	16,334	12,148
ユーロ金利リスク	2,033	1,142
その他通貨金利リスク	268	237

注1 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は61兆1,917億円で前年度に比べて7兆2,955億円の減少となりました。

調達面では、預金残高は38兆8,133億円となり、農林債発行残高は4兆8,221億円となりました。

運用面では、貸出金残高9兆7,956億円、有価証券残高36兆2,623億円となりました。

損益の概況

損益状況につきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による影響により有価証券の減損等による損失を計上することになった一方、米国金利が低下する中、引き続き国際分散投資による収益力の強化に努めた結果、オルタナティブ資産からの収益や有価証券売却による収益等から、経常利益は前年度比129億円減少の3,527億円となりました。しかし、貸倒引当金の戻し入れによる特別利益の増加等により当年度純利益は同181億円増加し、2,720億円となりました。

また、業務粗利益は4,408億円、実質業務純益は3,356億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、12.55%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	11,124	11,496	17,442	26,057	26,257
経常利益	1,812	2,093	3,113	3,656	3,527
当年度純利益	1,418	1,404	2,676	2,538	2,720
出資総額	12,249	12,249	14,650	14,840	20,160
出資総口数(千口)	12,032,818	12,032,818	14,455,969	14,645,969	19,966,129
純資産額	25,102	28,890	39,477	44,230	32,024
総資産額	616,561	619,472	707,641	684,872	611,917
預金残高	409,818	404,626	404,834	412,536	388,133
農林債残高	52,168	47,044	47,877	44,713	48,221
貸出金残高	177,982	157,004	119,487	128,044	97,956
有価証券残高	335,530	374,272	456,074	437,505	362,623
出資1口当たり配当額					
普通出資(円)	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00
後配出資(円)	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00
優先出資(円)	10.00	10.00	11.00	11.00	11.00
配当性向(%)	33.97	35.54	24.46	32.36	30.57
職員数(人)	2,747	2,730	2,778	2,744	2,944
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.87	11.68	12.10	12.84	12.55

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 = $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 純資産額は、「農林中央金庫施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

注4 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は38兆8,133億円で、前年度末に比べ2兆4,402億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は4兆8,221億円で、前年度末に比べ3,508億円の増加となりました。

貸出金

当年度末における総貸出金残高は9兆7,956億円で、前年度末に比べ3兆88億円の減少となりました。

・系統貸出

当年度末残高は7,452億円で、前年度末に比べ920億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は1,748億円、水産団体に対する当年度末残高は383億円、森林団体に対する当年度末残高は179億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は5,140億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は3兆1,498億円で、前年度末に比べ4,356億円の減少となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は、5兆9,005億円で、前年度末に比べ2兆4,811億円の減少となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて40,304千件、82兆7,093億円で、前年度に比べ、件数は439千件の減少、金額は9兆6,292億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,018千件、4兆2,115億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,946億ドルで、前年度に比べ69億ドルの増加となりました。

有価証券

当年度末残高は36兆2,623億円で、前年度に比べ7兆4,881億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末の評価差額損は4,311億円(税効果額控除前)となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は480億円、特定取引負債残高は152億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部 貸出金	12,804,474	9,795,662
証書貸付	10,544,531	7,765,093
手形貸付	203,150	199,749
当座貸越	2,036,139	1,815,057
割引手形	20,652	15,761
外国為替	3,176	7,119
外国他店預け	3,176	7,119
有価証券	43,750,573	36,262,384
国債	11,851,923	8,802,241
地方債	64,454	13,439
社債	486,773	455,332
株式	1,077,914	823,001
その他の証券	30,269,506	26,168,369
金銭の信託	7,797,702	7,963,664
特定取引資産	52,550	48,033
商品有価証券	31,084	32,239
商品有価証券派生商品	—	48
特定取引有価証券派生商品	66	—
特定金融派生商品	20,398	15,745
その他の特定取引資産	999	—
買入金銭債権	828,790	770,387
コールローン	823,715	1,833,020
買現先勘定	—	258,135
債券貸借取引支払保証金	563,282	1,108,779
現金預け金	864,474	1,095,094
現金	118,335	145,137
預け金	746,139	949,956
その他資産	535,923	1,445,050
未決済為替貸	276	109
前払費用	3,944	1,168
未収収益	243,128	198,339
先物取引差入証拠金	1,885	2,050
先物取引差金勘定	71	103
金融派生商品	107,284	1,000,420
その他の資産	179,332	242,857
有形固定資産	154,024	134,502
建物	50,123	46,590
土地	96,189	74,669
建設仮勘定	743	6,225
その他の有形固定資産	6,967	7,016
無形固定資産	6,641	17,164
ソフトウェア	2,465	649
その他の無形固定資産	4,175	16,514
繰延税金資産	—	150,750
支払承諾見返	542,436	492,389
貸倒引当金	△ 201,908	△ 136,922
投資損失引当金	△ 38,628	△ 53,494
資産の部合計	68,487,228	61,191,721

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
負債の部 預金	41,253,617	38,813,327
定期預金	33,749,010	33,611,664
通知預金	27,702	30,373
普通預金	1,369,915	1,010,319
当座預金	108,204	119,364
その他の預金	5,998,784	4,041,606
譲渡性預金	2,375,026	538,019
農林債	4,471,357	4,822,176
農林債発行高	4,471,357	4,822,176
特定取引負債	19,662	15,248
商品有価証券派生商品	—	96
特定取引有価証券派生商品	94	3
特定金融派生商品	19,568	15,147
借入金	1,459,295	1,301,922
借入金	1,459,295	1,301,922
コールマネー	1,068,632	758,000
売現先勘定	7,438,847	4,461,811
債券貸借取引受入担保金	1,345,025	496,637
外国為替	0	2
未払外国為替	0	2
受託金	2,868,967	4,401,193
その他負債	478,953	1,863,773
未決済為替借	154	154
未払費用	148,317	172,388
未払法人税等	56,746	117,308
前受収益	2,849	2,563
従業員預り金	10,466	8,087
金融派生商品	139,920	142,255
約定取引未決済借	5,413	645,730
金融派生商品取引受入担保金	12,906	685,500
その他の負債	102,180	89,784
賞与引当金	4,193	4,746
退職給付引当金	1,080	—
役員退職慰労引当金	—	539
繰延税金負債	711,696	—
再評価に係る繰延税金負債	25,411	19,452
支払承諾	542,436	492,389
負債の部合計	64,064,204	57,989,241

財務諸表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部 資本金	1,484,017	2,016,033
普通出資金	1,459,017	1,991,033
(うち後配出資金)	(1,033,300)	(1,565,316)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	1,232,478	1,435,601
利益準備金	324,066	374,966
その他利益剰余金	908,412	1,060,635
特別積立金	291,551	342,451
別途積立金	300,013	360,013
固定資産圧縮積立金	5,003	4,761
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,375	—
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	310,462	353,401
当年度純利益	253,886	272,073
会員勘定合計	2,741,516	3,476,655
その他有価証券評価差額金	1,658,745	△296,521
繰延ヘッジ損益	△24,689	△11,861
土地再評価差額金	47,451	34,208
評価・換算差額等合計	1,681,507	△274,175
純資産の部合計	4,423,024	3,202,479
負債及び純資産の部合計	68,487,228	61,191,721

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	2,605,749	2,625,735
資金運用収益	2,049,045	1,936,357
貸出金利息	124,033	146,507
有価証券利息配当金	1,863,103	1,720,183
買入手形利息	10	—
コールローン利息	5,276	12,462
買現先利息	3,993	4,350
債券貸借取引受入利息	755	3,462
預け金利息	34,032	38,005
その他の受入利息	17,841	11,386
役務取引等収益	16,931	12,936
受入為替手数料	1,083	1,015
その他の役務収益	15,847	11,920
特定取引収益	223	1,044
商品有価証券収益	194	804
特定取引有価証券収益	—	225
その他の特定取引収益	28	14
その他業務収益	93,138	311,388
外国為替売買益	1,641	—
国債等債券売却益	21,207	263,578
国債等債券償還益	415	—
金融派生商品収益	21,255	—
その他の業務収益	48,619	47,809
その他経常収益	446,410	364,007
株式等売却益	32,490	53,325
金銭の信託運用益	411,616	309,146
その他の経常収益	2,303	1,535
経常費用	2,240,062	2,273,031
資金調達費用	1,791,695	1,732,370
預金利息	326,357	370,030
譲渡性預金利息	95,262	58,634
農林債利息	32,110	44,086
借用金利息	22,599	35,203
売渡手形利息	126	—
コールマネー利息	3,166	6,044
売現先利息	401,178	241,053
債券貸借取引支払利息	4,209	4,548
金利スワップ支払利息	422,245	409,206
その他の支払利息	484,437	563,561
役務取引等費用	14,205	15,052
支払為替手数料	614	564
その他の役務費用	13,590	14,488
特定取引費用	313	201
特定取引有価証券費用	3	—
特定金融派生商品費用	309	201
その他業務費用	272,038	305,010
農林債発行費用償却	553	691
外国為替売買損	—	1,208
国債等債券売却損	225,405	86,652
国債等債券償却	—	168,763
金融派生商品費用	—	10,175
その他の業務費用	46,078	37,519
事業管理費	102,663	105,244
その他経常費用	59,146	115,152
投資損失引当金繰入額	38,628	14,866
貸出金償却	2,128	3,377
株式等売却損	8,866	31
株式等償却	523	72,686
金銭の信託運用損	4,947	8,060
その他の経常費用	4,051	16,130
経常利益	365,687	352,703

財務諸表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
特別利益	18,719	65,665
固定資産処分益	76	835
貸倒引当金戻入益	12,977	60,088
償却債権取立益	5,657	4,719
その他の特別利益	7	21
特別損失	1,314	1,965
固定資産処分損	1,257	861
減損損失	56	1,103
税引前当年度純利益	383,092	416,403
法人税、住民税及び事業税	73,090	134,522
法人税等調整額	56,114	9,807
当年度純利益	253,886	272,073
前年度繰越剰余金	56,052	68,107
土地再評価差額金取崩額	522	13,220
当年度未処分剰余金	310,462	353,401

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	当年度未処分剰余金	310,462
固定資産圧縮積立金取崩額	425	1,778
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	1,375	—
計	312,262	355,180
剰余金処分量	244,154	281,292
利益準備金	50,900	57,100
特別積立金	50,900	57,100
別途積立金	60,000	80,000
固定資産圧縮積立金	182	3,903
特別配当金	44,051	44,553
普通出資配当金	(年4分の割) 17,028	(年4分の割) 17,028
後配出資配当金	(年2分の割) 20,477	(年2分の割) 20,992
優先出資配当金	(年1割1分の割) 613	(年1割1分の割) 613
後年度繰越剰余金	68,107	73,888

重要な会計方針(平成19年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	5年～15年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税引前当年度純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,263百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は211百万円、その他経常費用は327百万円それぞれ増加し、経常利益および税引前当年度純利益は539百万円それぞれ減少しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,715百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は209百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権

務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、「業種別監査委員会報告第24号」および「同第25号」に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成19年度)

1 金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

2 固定資産の減損会計にかかる会計方針

当金庫の固定資産の減損会計における資産のグルーピングについては、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、資産ごとの単位でグルーピングを行ってまいりましたが、このうち「業務用資産」については、JAバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等(国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投融资運営の実施)に伴い、グルーピングを見直し、全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項(平成19年度)

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社等の株式総額 61,670百万円
 (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は473,687百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは1,663,517百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,088百万円、延滞債権額は135,853百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,139百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は186,080百万円です。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,761百万円です。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	4,988,116百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	525,000百万円
売現先勘定	4,203,675百万円
債券貸借取引受入担保金	276,693百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金3,999,307百万円、有価証券4,302,580百万円を差し入れ

ております。

また、その他の資産に含まれる保証金・敷金は5,111百万円です。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,244,362百万円です。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,209,132百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- | | |
|--|-------------------|
| (11) 有形固定資産の減価償却累計額 | 90,990百万円 |
| (12) 有形固定資産の減損損失累計額 | 21,140百万円 |
| (13) 有形固定資産の圧縮記帳額
(当年度圧縮記帳額) | 7,201百万円
- 百万円 |
| (14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,301,922百万円が含まれております。 | |
| (15) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、26,191百万円です。 | |

2 損益計算書関係

当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	福島県他	867百万円
遊休資産	土地建物	秋田県他	236百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および当年度末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	9,837百万円
減価償却累計額相当額	5,697百万円
減損損失累計額相当額	-百万円
年度末残高相当額	4,139百万円

●未經過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,719百万円	2,417百万円	4,137百万円

●リース資産減損勘定の年度末残高

-百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,243百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	1,973百万円
支払利息相当額	311百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●未經過リース料

	1年以内	1年超	合計
	9百万円	0百万円	10百万円

4 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,943百万円
貸出金償却	8,533百万円
有価証券償却	48,448百万円
退職給付引当金	5,088百万円
減価償却費	1,035百万円
その他有価証券評価差額金	134,699百万円
繰延ヘッジ損失	31,818百万円
その他	66,957百万円
繰延税金資産小計	323,525百万円
評価性引当額	△ 78,806百万円
繰延税金資産合計	244,719百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 5,577百万円
繰延ヘッジ利益	△ 26,452百万円
その他	△ 61,940百万円
繰延税金負債合計	△ 93,969百万円
繰延税金資産の純額	150,750百万円

5 出資1口当たり情報

(1)出資1口当たりの純資産額 364円25銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる額面総額およ

び配当金総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額および特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資1口当たりの当年度純利益 48円36銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

6 重要な後発事象
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,933	3,140	5,073	1,951	2,406	4,357
役務取引等収支	56	△ 29	27	3	△ 25	△ 21
特定取引収支	1	△ 2	△ 0	7	0	8
その他業務収支	△ 1,473	△ 315	△ 1,788	295	△ 232	63
業務粗利益	517	2,792	3,310	2,258	2,149	4,408
業務粗利益率	0.10	0.96	0.56	0.47	0.75	0.78

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成18年度2,499億円, 平成19年度2,317億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位: 億円)

	平成18年度	平成19年度
実質業務純益	2,284	3,356
業務純益	2,284	3,356

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	480,098	288,023	591,036	477,110	285,062	563,642
	利息	5,020	16,667	20,490	6,216	15,023	19,363
	利回り	1.04	5.78	3.46	1.30	5.27	3.43
資金調達勘定	平均残高	455,465	292,354	570,733	450,777	277,017	529,263
	利息	3,086	13,527	15,417	4,264	12,617	15,005
	利回り	0.67	4.62	2.70	0.94	4.55	2.83

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めてあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成18年度			平成19年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 140	1,930	1,790	△ 31	1,227	1,196
	支払利息	△ 161	687	525	△ 32	1,209	1,177
国際業務部門	受取利息	887	3,984	4,872	△ 169	△ 1,474	△ 1,644
	支払利息	747	3,508	4,256	△ 701	△ 208	△ 910
合計	受取利息	339	6,140	6,480	△ 942	△ 184	△ 1,126
	支払利息	136	4,463	4,599	△ 1,153	742	△ 411

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分してあります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めてあります。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	138	31	169	115	13	129
役務取引等費用	81	60	142	111	38	150

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2	0	2	8	2	10
特定取引費用	0	2	3	0	1	2

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 1,522	173
	金融派生商品損益	6	14
	その他	42	107
	合計	△ 1,473	295
国際業務部門	外国為替売買損益	16	△ 12
	国債等債券関係損益	△ 515	△ 91
	金融派生商品損益	206	△ 116
	その他	△ 22	△ 11
合計	△ 315	△ 232	
合計	外国為替売買損益	16	△ 12
	国債等債券関係損益	△ 2,037	81
	金融派生商品損益	212	△ 101
	その他	19	95
合計	△ 1,788	63	

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	296	309
退職給付費用	△ 33	△ 12
福利厚生費	42	44
減価償却費	112	71
土地建物機械賃借料	103	113
保守管理費	71	70
旅費	22	25
通信費	15	14
広告宣伝費	44	46
事務委託費	204	216
租税公課	58	53
その他	89	99
合計	1,026	1,052

利益率

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.54	0.54
純資産経常利益率	14.08	12.89
総資産当年度純利益率	0.37	0.42
純資産当年度純利益率	9.78	9.94

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

総資金利鞘

(単位:%)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.04	1.30
	資金調達原価	0.87	1.14
	総資金利鞘	0.17	0.15
国際業務部門	資金運用利回り	5.78	5.27
	資金調達原価	4.67	4.60
	総資金利鞘	1.11	0.66
合計	資金運用利回り	3.46	3.43
	資金調達原価	2.87	3.03
	総資金利鞘	0.58	0.40

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

〈年度末残高〉

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)			平成19年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	337,490 (95.3)	— (—)	337,490 (81.8)	336,116 (96.2)	— (—)	336,116 (86.6)
流動性預金	15,058 (4.3)	— (—)	15,058 (3.7)	11,600 (3.3)	— (—)	11,600 (3.0)
その他預金	1,384 (0.4)	58,603 (100.0)	59,987 (14.5)	1,594 (0.5)	38,821 (100.0)	40,416 (10.4)
計	353,932 (100.0)	58,603 (100.0)	412,536 (100.0)	349,312 (100.0)	38,821 (100.0)	388,133 (100.0)
譲渡性預金	507	23,243	23,750	630	4,750	5,380
合計	354,439	81,846	436,286	349,942	43,571	393,513

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)			平成19年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	331,435 (95.6)	— (—)	331,435 (81.3)	335,795 (96.6)	— (—)	335,795 (83.1)
流動性預金	14,087 (4.1)	— (—)	14,087 (3.4)	10,662 (3.1)	— (—)	10,662 (2.6)
その他預金	1,247 (0.3)	60,978 (100.0)	62,226 (15.3)	1,243 (0.3)	56,428 (100.0)	57,672 (14.3)
計	346,771 (100.0)	60,978 (100.0)	407,749 (100.0)	347,701 (100.0)	56,428 (100.0)	404,129 (100.0)
譲渡性預金	725	18,300	19,026	396	11,185	11,582
合計	347,497	79,278	426,775	348,098	67,613	415,712

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)	平成19年度 (構成比)
	会員	343,630 (83.3)
うち農業団体	331,281 (80.3)	326,733 (84.2)
うち水産団体	12,176 (2.9)	12,062 (3.1)
うち森林団体	126 (0.0)	150 (0.0)
金融機関・政府公金等	61,728 (15.0)	42,299 (10.9)
その他	7,176 (1.7)	6,861 (1.8)
合計	412,536 (100.0)	388,133 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成18年度	86,796	73,102	172,601	4,869	91	27	337,490	
	平成19年度	89,624	73,655	169,172	3,626	36	2	336,116	
うち固定金利	平成18年度	86,796	73,102	148,715	59	41	2	308,718	
	平成19年度	85,731	72,750	169,161	3,576	11	2	331,232	
うち変動金利	平成18年度	—	—	23,886	4,809	50	25	28,771	
	平成19年度	3,893	904	10	50	25	—	4,884	

営業の状況 (農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
利付農林債	44,713	48,221
割引農林債	—	—
合計	44,713	48,221

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
利付農林債	44,496	46,421
割引農林債	2,031	—
合計	46,527	46,421

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
1年以下	8,950	7,717
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	13,896	16,301
3年超5年以下	21,866	24,203
合計	44,713	48,221

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	102,017	3,427	105,445	74,560	3,090	77,650
手形貸付	1,121	910	2,031	1,027	969	1,997
当座貸越	20,361	—	20,361	18,150	—	18,150
割引手形	206	—	206	157	—	157
合計	123,706	4,337	128,044	93,896	4,060	97,956

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	86,075	3,769	89,845	95,944	3,123	99,067
手形貸付	1,180	908	2,089	1,059	867	1,926
当座貸越	22,682	—	22,682	19,362	—	19,362
割引手形	192	—	192	153	—	153
合計	110,131	4,678	114,809	116,519	3,990	120,509

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(146ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成18年度	91,845	14,958	13,118	4,246	
	平成19年度	66,660	14,611	10,324	3,234	3,059	64	97,956
うち変動金利	平成18年度	11,290	12,633	11,251	2,870	1,497	97	39,641
	平成19年度	10,461	13,044	8,796	1,981	1,313	31	35,627
うち固定金利	平成18年度	80,555	2,325	1,867	1,375	2,243	35	88,403
	平成19年度	56,199	1,567	1,528	1,253	1,746	33	62,328

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,468	10,709	12,333	12,525	3,205	11,779
貸出金	3,467	1,066	3,283	2,745	1,080	2,612

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

注2 店舗数には, 事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	187	185	187	173	57	165
貸出金	52	18	49	37	19	36

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお, 国内店の従業員数には本部人員を, 海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成18年度	平成19年度
貸出金(A)		128,044	97,956
うち国内業務部門		123,706	93,896
うち国際業務部門		4,337	4,060
預金(B)		436,286	393,513
うち国内業務部門		354,439	349,942
うち国際業務部門		81,846	43,571
比率	(A) / (B)	合計	29.34
		うち国内業務部門	34.90
		うち国際業務部門	5.30
	期中平均	合計	26.90
		うち国内業務部門	31.69
		うち国際業務部門	5.90

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度(構成比)	平成19年度(構成比)
設備資金	13,515 (10.6)	13,052 (13.3)
運転資金	114,528 (89.4)	84,904 (86.7)
合計	128,044 (100.0)	97,956 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度(構成比)	平成19年度(構成比)
食料	3,152 (2.5)	3,061 (3.1)
パルプ・紙	1,284 (1.0)	1,524 (1.6)
化学	2,915 (2.3)	2,915 (3.0)
その他製造業	5,997 (4.7)	5,242 (5.3)
製造業計	13,348 (10.4)	12,743 (13.0)
農業・林業・漁業	1,116 (0.9)	1,150 (1.2)
建設業	788 (0.6)	861 (0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	991 (0.8)	825 (0.8)
情報通信業・運輸業	7,082 (5.5)	6,557 (6.7)
卸売・小売業	9,467 (7.4)	7,973 (8.1)
各種サービス業	10,697 (8.4)	9,780 (10.0)
金融・保険業	12,727 (9.9)	8,452 (8.6)
その他非製造業	71,825 (56.1)	49,611 (50.7)
非製造業計	114,696 (89.6)	85,212 (87.0)
合計	128,044 (100.0)	97,956 (100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成18年度(構成比)	平成19年度(構成比)
系統団体	8,372 (6.5)	7,452 (7.6)
会員	3,005 (2.3)	2,326 (2.4)
うち農業団体	2,271 (1.8)	1,748 (1.8)
うち水産団体	524 (0.4)	383 (0.4)
うち森林団体	198 (0.1)	179 (0.2)
農林水産業者等	5,367 (4.2)	5,125 (5.2)
関連産業法人	35,854 (28.0)	31,498 (32.2)
(うち中小企業比率)	(23.6)	(24.4)
その他	83,817 (65.5)	59,005 (60.2)
合計	128,044 (100.0)	97,956 (100.0)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
有価証券	512	381
債権	1,002	937
商品	—	—
不動産	1,737	1,429
財団	1,164	997
その他	581	721
計	4,997	4,468
保証	3,905	2,714
信用	119,141	90,774
合計	128,044	97,956
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
有価証券	1	1
債権	10	3
商品	—	—
不動産	190	190
財団	48	26
その他	18	17
計	269	239
保証	43	34
信用	5,110	4,650
合計	5,424	4,923

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成18年度		平成19年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	960	△ 251	504	△ 456
個別貸倒引当金	1,055	7	864	△ 190
特定海外債権引当勘定	3	△ 1	0	△ 3
合計	2,019	△ 245	1,369	△ 649

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成18年度	平成19年度
国別	インドネシア	11	7
	その他	—	—
合計額		11	7
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

注 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成18年度	平成19年度
21	33

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権	71	10
延滞債権	1,613	1,358
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,098	491
リスク管理債権合計	2,783	1,860

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	82	44
危険債権	1,614	1,344
要管理債権	1,100	493
小計	2,798	1,881
正常債権	130,890	101,187
合計	133,688	103,069

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

①破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

②危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

③要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

④正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

リスク管理債権の業種別構成

(単位: 億円, %)

	平成18年度 (構成比)		平成19年度 (構成比)	
	金額	比率	金額	比率
国内	2,698	(100.0)	1,833	(100.0)
製造業	728	(27.0)	329	(18.0)
第一次産業	354	(13.1)	370	(20.2)
建設業	11	(0.5)	8	(0.4)
卸売・小売・飲食店	554	(20.5)	242	(13.2)
金融・保険業	322	(11.9)	37	(2.1)
不動産業	8	(0.3)	293	(16.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信	130	(4.8)	133	(7.3)
サービス業	439	(16.3)	268	(14.6)
地方公共団体	—	—	—	—
その他	150	(5.6)	150	(8.2)
海外	84	(100.0)	27	(100.0)
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	84	(100.0)	27	(100.0)
合計	2,783	—	1,860	—

注 リスク管理債権(海外)の地域別内訳は、平成18年度は米国83億円(99.3%)、その他1億円(0.7%)であり、平成19年度は英国15億円(57.5%)、カナダ11億円(42.5%)です。

金融再生法開示債権の保全状況

〈平成19年度〉

(単位: 億円)

	債権額	保全額			合計
		担保	保証	引当	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	44	18	8	16	44
危険債権	1,344	342	152	801	1,295
要管理債権	493	292	21	62	375
小計	1,881	653	182	880	1,715
正常債権	101,187				
合計	103,069				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

〈平成18年度〉

(単位: 億円)

	債権額	保全額			合計
		担保	保証	引当	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	82	52	14	16	82
危険債権	1,614	384	160	991	1,536
要管理債権	1,100	458	7	274	740
小計	2,798	895	182	1,282	2,359
正常債権	130,890				
合計	133,688				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

平成19年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	33
一般貸倒引当金繰入額	△ 456
個別貸倒引当金繰入額	△ 141
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 3
その他	3
与信関係費用合計	△ 563

開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により回収可能な部分		全額引当	全額償却または引当	個別貸倒引当金 864	破産更生等債権 44	破綻先債権 10
破綻懸念先		担保・保証により回収可能な部分		引当率 94.6%			危険債権 1,344	延滞債権 1,358
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する引当率 34.6%				一般貸倒引当金 504 (注1)	要管理債権 493	3カ月以上延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 101,187	貸出条件緩和債権 491
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.24%、要管理先を除く要注意先については4.14%、要管理先については11.63%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位: 億円, %)

		平成18年度(構成比)	平成19年度(構成比)
国内業務部門	国債	118,519 (74.5)	88,022 (75.3)
	地方債	644 (0.4)	134 (0.1)
	社債	4,867 (3.1)	4,553 (3.9)
	株式	10,779 (6.8)	8,230 (7.1)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	24,203 (15.2)	15,893 (13.6)
	小計	159,014 (100.0)	116,833 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	149,953 (53.8)	143,833 (58.5)
	外国株式	214 (0.1)	669 (0.3)
	その他	128,323 (46.1)	101,287 (41.2)
	小計	278,491 (100.0)	245,790 (100.0)
合計	国債	118,519 (27.1)	88,022 (24.3)
	地方債	644 (0.1)	134 (0.0)
	社債	4,867 (1.1)	4,553 (1.2)
	株式	10,779 (2.5)	8,230 (2.3)
	外国債券	149,953 (34.3)	143,833 (39.7)
	外国株式	214 (0.0)	669 (0.2)
	その他	152,527 (34.9)	117,180 (32.3)
	小計	437,505 (100.0)	362,623 (100.0)

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

		平成18年度(構成比)	平成19年度(構成比)
国内業務部門	国債	140,539 (81.5)	102,969 (77.6)
	地方債	849 (0.5)	308 (0.2)
	社債	5,157 (3.0)	4,823 (3.7)
	株式	8,132 (4.7)	7,325 (5.5)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	17,687 (10.3)	17,208 (13.0)
	小計	172,366 (100.0)	132,634 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	148,610 (54.5)	146,369 (54.9)
	外国株式	171 (0.1)	639 (0.3)
	その他	123,692 (45.4)	119,485 (44.8)
	小計	272,474 (100.0)	266,494 (100.0)
合計	国債	140,539 (31.6)	102,969 (25.8)
	地方債	849 (0.2)	308 (0.1)
	社債	5,157 (1.2)	4,823 (1.2)
	株式	8,132 (1.8)	7,325 (1.8)
	外国債券	148,610 (33.4)	146,369 (36.7)
	外国株式	171 (0.0)	639 (0.2)
	その他	141,380 (31.8)	136,693 (34.2)
	小計	444,841 (100.0)	399,129 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(146ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度					平成19年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	3,157	22,485	26,591	71,797	—	2,305	11,657	14,869	63,878	—
国債	2,257	19,779	24,873	71,609	—	2,002	8,296	14,006	63,716	—
地方債	513	102	21	6	—	61	44	22	6	—
社債	387	2,603	1,695	181	—	241	3,316	840	155	—
株式	—	—	—	—	10,779	—	—	—	—	8,230
その他	1,158	35,562	65,701	47,530	152,741	1,659	50,372	48,655	43,147	117,849
外国債券	1,158	35,562	65,701	47,530	—	1,659	50,372	48,655	43,147	—
外国株式	—	—	—	—	214	—	—	—	—	669
その他	—	—	—	—	152,527	—	—	—	—	117,180
合計	4,316	58,047	92,292	119,328	163,521	3,964	62,029	63,524	107,025	126,079

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成18年度	平成19年度
有価証券(A)		437,505	362,623
うち国内業務部門		159,014	116,833
うち国際業務部門		278,491	245,790
預金(B)		436,286	393,513
うち国内業務部門		354,439	349,942
うち国際業務部門		81,846	43,571
比率	(A)÷(B)	合計	100.27
		うち国内業務部門	44.86
		うち国際業務部門	340.25
	期中平均	合計	104.23
		うち国内業務部門	49.60
		うち国際業務部門	343.69
			92.15
			33.38
			564.11
			96.01
			38.10
			394.14

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

〈平成19年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	322	4

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,890	5,393	1,503	1,898	395
債券	92,234	91,250	△ 983	668	1,651
国債	89,033	88,022	△ 1,011	632	1,643
地方債	126	128	1	1	—
社債	3,074	3,100	25	34	8
その他	258,007	252,050	△ 5,957	6,514	12,472
外国債券	142,134	139,234	△ 2,899	3,350	6,250
外国株式	267	233	△ 33	5	39
その他	115,606	112,581	△ 3,024	3,158	6,182
合計	354,132	348,694	△ 5,437	9,081	14,518

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当年度末の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当年度における減損処理額は1,942億円(うち、株式333億円、外国債券1,609億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,102	3,144	606

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

	金額
子会社・子法人等株式	429
子会社・子法人等株式	429
および関連法人等株式	186
非上場株式	2,219
その他有価証券	4,599
外国債券	4,599
その他	6,682

保有目的区分を変更した有価証券

該当ありません。

〈平成18年度〉

売買目的有価証券

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	320	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,208	7,754	3,545	3,817	272
債券	122,666	122,667	0	718	718
国債	118,541	118,519	△ 22	683	706
地方債	635	637	2	2	0
社債	3,489	3,510	20	32	11
その他	284,335	301,711	17,375	18,223	848
外国債券	144,805	149,880	5,074	5,675	601
外国株式	—	—	—	—	—
その他	139,530	151,831	12,300	12,547	246
合計	411,211	432,132	20,921	22,760	1,838

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,637	489	2,342

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

	金額
子会社・子法人等株式	429
および関連法人等株式	132
その他有価証券	2,464
非上場株式	2,464
外国債券	72
その他	2,619

保有目的区分を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

〈平成19年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,146	7

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	77,359	78,490	1,131	1,852	720

注1 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成18年度〉

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,011	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	73,806	76,965	3,158	3,301	142

注1 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

〈平成19年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建	171,680	50,114	△ 981	△ 981
		買建	184,256	—	759	759
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,173,732	766,104	11,693	11,693
		受取変動・支払固定	1,169,641	770,073	△ 10,988	△ 10,988
		受取変動・支払変動	55,800	55,800	△ 21	△ 21
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					460	460

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	417,486	6,009	13,153	13,153
		買建	998,594	6,009	△ 16,124	△ 16,124
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,970	△ 2,970

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

有価証券等の時価情報

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	26,192	—	△ 216	△ 216
		買建	33,761	—	353	353
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				136	136	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	79,339	79,339	△ 2,214	△ 2,214
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 2,214	△ 2,214	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引の時価情報

〈平成18年度〉

金利関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建	29,271	—	△ 14	△ 14
		買建	8,418	—	△ 9	△ 9
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,367,158	1,067,074	4,418	4,418
		受取変動・支払固定	1,484,396	1,123,896	△ 4,021	△ 4,021
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	15,000	—	70	69
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					444	443

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		42,032	—	485	485
	為替予約	売建	989,124	6,294	△ 5,365	△ 5,365
		買建	1,068,618	6,294	7,204	7,204
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,324	2,324

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

有価証券等の時価情報

株式関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	56,024	—	△ 46	△ 46
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					△ 46	△ 46

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

外国為替取扱高

(単位:億ドル)

		平成18年度	平成19年度
仕向為替	売渡為替	886	1,000
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	990	946
	取立為替	0	0
合計		1,876	1,946

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位:億円,千口)

		平成18年度(口数)	平成19年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	333,573 (39,704)	390,324 (39,298)
	各地より受けた分	393,705 (890)	433,581 (889)
代金取立	各地へ向けた分	2,143 (106)	2,145 (76)
	各地より受けた分	1,379 (43)	1,042 (39)

注 計数の集計にあたり、平成19年度分より当金庫内店舗間の取扱いを除く等、一部集計基準を見直しており、平成18年度分についても、同基準で集計を行っております。

主な手数料一覧 (平成20年3月31日現在)

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
	振込手数料	3万円未満1件につき	210円	3万円未満1件につき
	3万円以上1件につき	420円	3万円以上1件につき	735円
送金手数料	1件につき	420円	1件につき	630円
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い 1通につき	840円
	同地間		普通扱い 1通につき	630円
		1通につき		210円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊(50枚綴り)	1,050円
	小切手帳		1冊(50枚綴り)	630円
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	210円
		随時発行分	1通につき	420円
	金庫制定書式以外	1通につき		2,100円
両替手数料	お取扱枚数(※1,2) 1件当たり手数料	50枚まで		無料
		51枚～500枚		315円
		501枚～1,000枚		525円
		1,001枚以上1,000枚ごとに525円を加算		

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数。

※2 現金による払戻しの際に金種をご指定される場合を含みます。

注1 本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

注2 平成20年4月1日以降、ATMによる債券総合口座からの振込は廃止となっております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

【(1)単体自己資本比率】

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	1,484,017	2,016,033
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,151,052	1,353,122
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	△ 296,521
	為替換算調整勘定	0	△ 16
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	63,238	77,767
計 (A)	2,596,852	3,019,870	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	1,094,704	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	32,788	24,147
	一般貸倒引当金	17	17
	負債性資本調達手段等	1,458,629	1,301,395
	うち永久劣後債務	579,900	963,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	878,729	337,695
計	2,586,139	1,325,560	
うち自己資本への算入額 (B)	2,586,139	1,325,560	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目 (D)	397,749	304,516	
自己資本額 (E)	4,785,242	4,040,915	
リスク・ アセット等 (F)	信用リスク・アセットの額 (F)	33,121,173	29,096,583
	うち資産(オン・バランス)項目	30,990,439	27,112,682
	うちオフ・バランス取引等項目	2,130,734	1,983,900
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H)/8%) (G)	3,195,818	2,076,684
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	255,665	166,134
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J)/8%) (I)	932,154	1,024,690
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	74,572	81,975
計 (F)+(G)+(I) (K)	37,249,145	32,197,957	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(K) × 100%	12.84%	12.55%	
Tier I 比率 = (A)/(K) × 100%	6.97%	9.37%	
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,979,931	2,575,836	

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	824,952	30,879	734,928	27,044
内部格付手法を適用するエクスポージャー	824,891	30,874	734,825	27,036
事業法人(特定貸付債権を除く)	78,009	4,136	71,582	4,127
事業法人(特定貸付債権)	6,564	722	7,425	719
ソブリン	269,721	3	192,261	1
金融機関	130,175	1,011	142,907	1,112
リテール	55	7	58	9
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	55	7	58	9
証券化	43,187	1,156	60,392	1,120
株式等	12,588	1,937	8,691	1,278
PD/LGD方式	1,003	287	972	122
簡易手法(マーケットベース方式)	784	266	911	309
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,553	768	1,624	407
経過措置適用分	7,247	614	5,183	439
信用リスク・アセットのみなし計算	280,406	21,728	246,196	18,399
購入債権	1,321	36	834	26
その他資産	2,862	134	4,475	241
標準的手法を適用するエクスポージャー	60	4	103	8
当座貸越(債券所有者)	1	0	0	0
前払費用	32	2	69	5
仮払金	25	2	32	2
その他	0	0	—	—
マーケットリスク		2,556		1,661
標準的方式		2,548		1,652
金利リスク・カテゴリー		0		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		2,548		1,652
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		8		8
オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)		745		819
所要自己資本の額の総計		34,182		29,525

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く)

【(1)信用リスクエクスポージャー】

平成19年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	124,726	94,042	883	49,069	268,721	2,146
アジア	705	275	92	15,283	16,356	—
欧州	1,136	32,248	4,857	31,481	69,723	17
米州	2,898	58,277	2,736	21,656	85,569	—
その他	302	199	33	4	540	—
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911	2,164

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	5,923	1,327	2	0	7,253	149	—
パルプ・紙	2,109	341	1	0	2,452	41	—
化学	5,275	1,187	1	0	6,464	123	—
その他製造業	9,127	1,457	7	1	10,594	138	31
製造業計	22,436	4,313	12	1	26,765	452	31
農業・林業・漁業	1,286	1	—	0	1,287	380	7
建設業	1,613	126	—	0	1,739	11	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,465	562	0	0	2,027	—	—
情報通信業・運輸業	7,716	1,321	26	0	9,064	134	—
卸売・小売業	16,683	780	10	2	17,476	266	2
各種サービス業	13,008	571	7	11	13,598	485	28
金融・保険業	15,528	54,163	8,545	106,285	184,522	40	—
その他非製造業	50,031	123,202	0	11,194	184,428	393	—
非製造業計	107,333	180,729	8,589	117,493	414,146	1,711	38
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911	2,164	69

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	94,482	4,521	1,465	96,884	197,354
1年超3年以内	16,596	24,688	7,085	—	48,370
3年超5年以内	11,559	29,912	8	576	42,057
5年超7年以内	3,375	12,185	9	39	15,609
7年超	3,581	106,043	35	6,615	116,275
期間の定めなし	174	7,691	—	13,379	21,244
合計	129,770	185,042	8,602	117,495	440,911

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは103億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成18年度

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	157,042	128,167	272	51,440	336,922	3,061
アジア	727	236	110	9,127	10,201	—
欧州	6,049	33,796	1,171	26,272	67,288	—
米州	5,316	80,170	348	20,953	106,789	83
その他	434	137	1	1	574	—
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777	3,146

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シート エクスポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポー ジャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	7,099	1,611	1	0	8,712	495	3
パルプ・紙	1,902	490	0	0	2,393	17	—
化学	5,471	1,707	2	0	7,181	124	—
その他製造業	10,561	1,877	12	0	12,452	246	0
製造業計	25,035	5,687	17	0	30,740	884	3
農業・林業・漁業	1,261	1	—	0	1,263	366	36
建設業	1,705	166	0	0	1,871	13	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,706	673	0	0	2,380	—	—
情報通信業・運輸業	8,387	1,576	18	0	9,982	130	—
卸売・小売業	18,480	1,224	3	2	19,711	698	20
各種サービス業	14,283	1,197	1	8	15,490	609	20
金融・保険業	24,940	55,692	1,862	100,387	182,881	434	—
その他非製造業	73,770	176,287	0	7,395	257,453	8	—
非製造業計	144,535	236,821	1,886	107,794	491,036	2,261	78
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777	3,146	82

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	121,862	4,399	802	92,446	219,511
1年超3年以内	23,049	22,465	1,043	—	46,559
3年超5年以内	15,558	27,228	10	808	43,606
5年超7年以内	4,606	32,223	7	64	36,901
7年超	4,360	144,472	38	7,434	156,306
期間の定めなし	131	11,719	—	7,041	18,892
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777

注1 開示情報の正確性を考慮し、期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合の期中平均残高の開示は平成19年9月末分から開始しています。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは60億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

【(2)貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
			増減
一般貸倒引当金	651	400	△ 251
個別貸倒引当金	1,055	861	△ 194
日本	1,012	844	△ 168
アジア	—	—	—
欧州	—	17	17
米州	42	—	△ 42
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	3	0	△ 3
合計	1,710	1,261	△ 449

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
			増減
一般貸倒引当金	651	400	△ 251
個別貸倒引当金	1,055	861	△ 194
製造業	111	97	△ 14
食料	69	61	△ 8
パルプ・紙	14	14	0
化学	—	—	—
その他製造業	26	21	△ 5
非製造業	941	764	△ 177
農業・林業・漁業	148	191	43
建設業	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業・運輸業	100	92	△ 8
卸売・小売業	277	170	△ 107
各種サービス業	211	146	△ 65
金融・保険業	201	2	△ 199
その他非製造業	1	159	158
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	3	0	△ 3
合計	1,710	1,261	△ 449

【(3)内部格付手法を適用するエクスポージャー】

a. 事業法人等エクスポージャー

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	3.81%	39.03%	72%	71,582	52,110	19,472
格付1-1～格付4	0.15%	37.33%	28%	54,757	36,808	17,948
格付5～格付7	1.65%	44.48%	109%	10,905	9,832	1,072
格付8-1～格付8-2	19.20%	44.62%	353%	4,273	3,858	415
小計	1.55%	38.89%	61%	69,936	50,500	19,436
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.70%	560%	1,645	1,610	35
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付1-1～格付4	0.00%	46.15%	0%	192,259	181,312	10,947
格付5～格付7	7.78%	45.00%	218%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	46.15%	0%	192,261	181,314	10,947
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	25.74%	10%	142,907	67,366	75,540
格付1-1～格付4	0.04%	25.71%	9%	142,629	67,161	75,467
格付5～格付7	2.50%	45.00%	157%	166	100	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	27.86%	142%	108	100	7
小計	0.04%	25.73%	10%	142,903	67,362	75,540
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.80%	90.00%	158%	972	972	—
格付1-1～格付4	0.16%	90.00%	145%	927	927	—
格付5～格付7	2.06%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.28%	90.00%	153%	967	967	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

3. 信用リスクに関する事項

平成18年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.09%	40.17%	66%	78,009	59,440	18,568
格付1-1～格付4	0.14%	39.02%	28%	61,631	44,655	16,975
格付5～格付7	1.80%	44.64%	115%	11,689	10,321	1,367
格付8-1～格付8-2	16.88%	43.96%	329%	2,159	2,027	132
小計	0.87%	40.03%	50%	75,480	57,004	18,476
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.39%	558%	2,528	2,436	92
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	45.82%	0%	269,721	262,299	7,421
格付1-1～格付4	0.00%	45.82%	0%	269,717	262,295	7,421
格付5～格付7	7.78%	45.00%	226%	3	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.82%	0%	269,720	262,299	7,421
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	0	0	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	20.16%	10%	130,175	53,728	76,447
格付1-1～格付4	0.04%	20.11%	9%	129,808	53,423	76,385
格付5～格付7	2.07%	45.00%	138%	272	213	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	16.61%	87%	88	85	2
小計	0.05%	20.16%	10%	130,169	53,722	76,446
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	5	5	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー						
エクスポージャー	11.45%	90.00%	359%	1,003	1,003	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%	230%	821	821	—
格付5～格付7	0.84%	90.00%	255%	5	5	—
格付8-1～格付8-2	17.24%	90.00%	738%	74	74	—
小計	1.51%	90.00%	272%	901	901	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	101	101	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成19年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	3.75%	42.80%	84.48%	79.07%	69%	3,724	3,724	—
非デフォルト 非延滞	0.40%	42.83%			31%	3,475	3,475	—
非デフォルト 延滞	23.18%	42.04%			360%	160	160	—
非デフォルト 小計	1.40%	42.80%			45%	3,636	3,636	—
デフォルト	100.00%		84.48%	79.07%	1,056%	88	88	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	8.89%	50.28%	55.15%	51.42%	106%	349	293	55
非デフォルト 非延滞	1.49%	50.38%			56%	309	257	52
非デフォルト 延滞	18.47%	48.30%			214%	16	15	0
非デフォルト 小計	2.34%	50.28%			64%	325	272	52
デフォルト	100.00%		55.15%	51.42%	689%	23	20	2
合計	4.19%	43.44%	78.36%	73.30%	73%	4,074	4,018	55
非デフォルト 非延滞	0.49%	43.45%			33%	3,785	3,733	52
非デフォルト 延滞	22.75%	42.62%			346%	176	176	0
非デフォルト 小計	1.48%	43.41%			47%	3,962	3,909	52
デフォルト	100.00%		78.36%	73.30%	979%	112	109	2

注1 平成20年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算資産を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

3. 信用リスクに関する事項

平成18年度

(単位: 億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	3.22%	40.82%	78.17%	72.38%	59%	4,223	4,223	—
非デフォルト 非延滞	0.37%	40.87%			28%	3,963	3,963	—
非デフォルト 延滞	20.31%	39.84%			323%	174	174	—
非デフォルト 小計	1.21%	40.82%			40%	4,137	4,137	—
デフォルト	100.00%		78.17%	72.38%	977%	85	85	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	4.38%	40.97%	49.65%	46.32%	67%	1,181	1,130	51
非デフォルト 非延滞	1.39%	40.98%			48%	1,112	1,063	48
非デフォルト 延滞	17.56%	40.76%			174%	39	39	0
非デフォルト 小計	1.96%	40.97%			53%	1,152	1,103	49
デフォルト	100.00%		49.65%	46.32%	621%	29	27	2
合計	3.47%	40.86%	70.92%	65.76%	61%	5,405	5,354	51
非デフォルト 非延滞	0.60%	40.89%			32%	5,076	5,027	48
非デフォルト 延滞	19.80%	40.01%			295%	213	213	0
非デフォルト 小計	1.37%	40.86%			43%	5,290	5,241	49
デフォルト	100.00%		70.92%	65.76%	886%	115	113	2

注1 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算資産を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成19年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー,リテールエクスポージャーの損失の実績等

直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	182	68	△114
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	△2
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡが適用となる平成19年3月期から開始、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

■ 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成19年度については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が減少したことにより、前年度と比較して大幅に減少しています。

また損失実績値については、上記2期とも概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

3. 信用リスクに関する事項

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,560	9,172
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,551	7,429
リスク・ウェイト 50%	491	1,171
リスク・ウェイト 70%	5,395	4,193
リスク・ウェイト 90%	1,877	1,514
リスク・ウェイト 115%	183	129
リスク・ウェイト 250%	151	8
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	452	412
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,008	1,742
リスク・ウェイト 70%	9	415
リスク・ウェイト 95%	199	693
リスク・ウェイト 120%	600	100
リスク・ウェイト 140%	—	421
リスク・ウェイト 250%	200	111
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	797	920
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	797	920

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

【(4)標準的手法を適用するエクスポージャー】

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	60	—	103	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	60	—	103	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 150%を超えるもの	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成18年度	平成19年度
基礎的内部格付手法	77,869	65,579
適格金融資産担保	73,685	62,639
事業法人向けエクスポージャー	8,251	9,260
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	65,433	53,379
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	4,183	2,939
事業法人向けエクスポージャー	3,711	2,600
ソブリン向けエクスポージャー	472	339
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	1,242	9,940
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,106	5,179
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	4,348	15,120
うち 外為関連取引	3,742	14,509
うち 金利関連取引	575	541
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	—	39
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	2,433	1,801
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	1,915	13,318
担保の額	2	0
うち 適格金融資産担保	2	0
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	1,915	13,318

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	793
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	793
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成20年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成18年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	43,319	448
事業法人等	15,559	154
個人	17,087	—
不動産	8,893	24
その他	1,779	269

(単位:億円)

項目	平成19年度	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	60,406	231
個人等	18,415	—
不動産	8,477	14
事業法人等	7,493	—
その他	25,159	3
資産担保証券(ABS)	19,978	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	4,124	3
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	1,056	—
債務担保証券(CDO)	860	213
ローン債務担保(CLO)	—	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	—	—
債券担保(CBO)他	—	—

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	43,319	1,156	60,406	1,120
リスク・ウェイト:20%以下	36,064	361	54,412	482
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,775	105	2,475	69
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	2,916	202	2,665	181
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	73	13	487	91
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	41	25	134	64
自己資本控除	448	448	231	231

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

■ VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
算出基準日		平成19年3月30日	平成20年3月31日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	105	170
	最大値	730	532
	最小値	103	137
	平均値	270	252

■ マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度
内部モデル方式採用分 (B)+(E)	(A)	810	859
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	810	859
	算出基準日分	(C)	105
	直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	810
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
	(乗数)	(F)	3.0
	(バック・テストによる超過回数)	(G)	4

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定に係るものを除く)

貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,548	12,548	8,665	8,665
上場株式等エクスポージャー	10,512	10,512	6,506	6,506
上記以外の株式等エクスポージャー	2,036	2,036	2,158	2,158

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成18年度			平成19年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	324	88	5	533	0	726

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,300	1,709

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	1,485	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	7,247	5,183
事業法人	6,823	4,836
金融機関	373	292
ソブリン	49	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	187,863	60%	176,074	64%
マジョリティ方式	10,275	349%	8,619	365%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	40,452	187%	28,738	184%
蓋然性判断基準	5,508	505%	3,817	458%
計	244,100	97%	217,249	93%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成18年度	平成19年度
金利リスク	19,949	12,907
円金利リスク	1,313	△ 621
ドル金利リスク	16,334	12,148
ユーロ金利リスク	2,033	1,142
その他通貨金利リスク	268	237

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

財務諸表の適正性等にかかる確認

平成20年7月11日

確認書

- 1 私は、当金庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を手しております。
 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお、当該ディスクロージャー誌作成にあたり、所定の協議会を開催し、財務諸表が適正に表示されていること、および財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫
代表理事 理事長

上野 博史 